

Title	階層帰属意識の構造と社会的脈絡
Sub Title	The Structure of Strata Identification and its Social Context
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1986
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.59, No.7 (1986. 7) ,p.1- 55
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19860728-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19860728-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 階層帰属意識の構造と社会的脈絡

川 合 隆 男

- 一 はじめに
- 二 階級・階層帰属意識調査―戦後日本の場合―
- 三 階級・階層帰属意識調査―アメリカ合衆国・イギリス・オーストラリアの場合―
- 四 階層帰属意識と階級意識の構造
- 五 階層帰属意識の社会的脈絡
- 六 むすび

## 一 はじめに

第二次大戦終戦直後の混乱した時代状況や生活状況にみた極端な食糧・物資・情報等の不足、都会や田舎においても繰り広げられた雑居生活、希望をえがきつつもちょつとした風にも吹き消されそうなローソク生活等に較べて、最近のわが国では、人々は今日までにかち得た「豊かな生活」を語りだしている。そして、その「豊かさ」をときには満ち足りて誇らしげに語る。しかし、ときにはそれが「どこへ」ゆくやら疑わしげに不安げに感じとり、ある人は、

「豊かさ」の中に人の砂漠化をかい間見てたじろぐ。

戦後四〇年に及ぶそうした歴史的潮流についての国民の主観的な表現・指標として、しばしば「一億総中流」などと報道され話題にされるのが、総理府「国民生活に関する世論調査」(昭和三十三年より毎年実施)と経済企画庁「国民生活選好度調査」(昭和四十七年より三年毎に実施)等による世論調査の結果である。昭和六〇年の総理府の調査では、「中の上」(六・四%)、「中の中」(五三・七%)、「中の下」(二八・四%)の「中流」小計は八一・八%、昭和五九年の経済企画庁の調査では、「中の上」(四六・六%)、「中の下」(三五・二%)の「中流」小計は八一・八%、同じくその生活全体に関する満足度を問う項目について六四・二%が満足感を示しているという結果であった。<sup>(1)</sup> いずれにしてもこれらの調査結果をみるかぎりでは、国民の約八割から九割近くが中流階層帰属意識を示している。

現代日本におけるこのような急激な社会変動と特に「中流意識」の増大をめぐって、これまでも昭和五二年当時に「新中間層」論争が展開され、最近では一転して「分衆」化、「階層差」消費などが論じられてきている。<sup>(2)</sup> しかし、これらの動向は、中流階層帰属意識の広汎化や変化の「動向」を指摘するにとどまらずに、国際的視野から広く階級意識論、社会意識論とも関連づけて、しかも戦後日本の民主化や社会運動との関連で、あらためて再検討して見る必要がある。本稿では、特に「中流意識」の増大にみる現代日本の階層帰属意識調査を中心にそれらの問題状況を批判的に検討してみたい。社会学の領域では、社会調査としては日本社会学会調査委員会を中心とした「社会階層と社会移動」調査、<sup>(3)</sup> 安田三郎編『現代日本の階級意識』、富永健一編『日本の階層構造』、浜島朗を中心とした「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」<sup>(4)</sup> など注目すべき研究があるが、必ずしも持続的に展開され、十分に掘り下げられているとは考えられない。世論調査による一面的な調査結果のみが増幅され、「中流意識」が一人歩きしている感がないでもない。磯村英一が「日本社会学の新しい選択」と題する論文の中で、日本社会の現状に照らして、社会学がとり組むべき重要な課題として(一)社会変動の課題、(二)社会意識の課題、(三)技術優先社会の課題、(四)新しい社会創造の

課題、(iv)社会問題の課題をあげている。(iii)社会意識の課題の中で、「中間階層意識は、日本の社会を理解するのに重要な因子であることから、速やかな検討を必要とする」<sup>(5)</sup>と指摘しているのは、本稿との関連で興味深い問題提起である。全体の構造、ゲシュタルトとしての広義の階級意識に対して、階級帰属意識、階層帰属意識はその一側面、一過程ともいえる。しかも、帰属意識とはあくまで本人自身の主観的な感情・意識・判断である。階級意識、階級イメージをめぐる理論的仮説としては、支配階級によってマス・メディア等を通じて虚偽的に支配・統制された意識やイメージでしかないとする「支配理論」(hegemony theory)、<sup>(6)</sup>日常的な生活経験に基づいてそれぞれ多様なイメージ、意識を構造化していくとする「構造理論」(structural theory)、マス・メディアを通じた支配・統制と人々の日常的な経験に基づく構造化とをともに重視する「準支配理論」(quasihegemony theory)、<sup>(7)</sup>があげられるが、まず従来おこなわれてきた各種の階級・階級帰属意識調査を検討し、出発点としては一連の状況のもとで行われし経験し生活を繰り広げていく行為主体、生活主体の側からの階級意識の構造化という「構造理論」の視点から考察していきたい。わたくしは、以前にも現代日本の中流帰属意識状況を論じたことがあるが、少し視点を変えて、ここでは(i)諸外国での帰属意識調査の動向、(ii)階級意識の構造、(iii)その社会的脈絡に重点をおいて、現代日本の階層帰属意識をめぐる問題点を論じていくことにする。

## 二 階級・階層帰属意識調査——戦後日本の場合——

人々が社会生活の過程でになうさまざまな社会的地位の評価をめぐって、人によってははっきりと段階的に位置づけてとらえたり、またある人は全く漠然とした形でとらえたり、あるいはそれらを否定してそうした制約から自由でありたいと考える。門地、労働者階級出身、男女の性別等といった生得的地位、自ら得た学歴、職業上の達成的地位、

所得や財産所有等の獲得的(達成的)地位を含めて、人々の社会的地位とその序列化は、現代社会においてはますます多元化され、匿名化され、画一化し大衆化されつつ、個別化されやすい。しかし、それらは、社会生活の全体的な脈絡のもとでは、集団状況や歴史的な状況変化のもとで否定されたり、大きく変化するが、再び解釈され直されて新たに編成されていく過程として存続される。

社会現象としての社会的地位の序列化の動き(社会成層化、社会階級化)を考え測る接近方法は、(一)客観的な接近方法、(二)主観的な接近方法、(三)批判的な接近方法、がある。<sup>(8)</sup>(一)客観的な接近方法(the objective approach)は所得、学歴、職業、「生産手段」の所有非所有、住居、役職等の比較的に客観的に知り得る地位指標を用いて考察しようとするものである。(二)主観的な接近方法(the subjective approach)は人々が生活経験を通じてその社会全体(あるいは地域社会)の成層構造、階級構造についてさまざまな文脈のもとで自ら主観的に抱いているイメージ、心理、意識にしたがって、その成層構造、階級構造を考察しようとするものである。(三)批判的な接近方法(the reputational approach)とは、しばしば地域社会や一定の集団全体の構造の中で人々が人々の社会的地位を相互にどのように判定し評判しているか、に基づいてその構造を明らかにしようとするものである。

本論でとりあげようとしている階級・階層帰属意識調査は、主に(二)主観的な接近方法にかかわるものである。戦後日本の階級・階層帰属意識調査をみていくうえで、後に触れるように、

(i) 広く地位意識や階級意識の構造全体に照らせば、階級・階層帰属意識はその一側面しかすぎないこと、

(ii) 「1 労働者、2 中産階級、3 資本家階級」などの帰属を問う階級帰属意識(class identification)と「1 上、2 中の上、3 中の下、4 下の下、5 下の下」などの帰属を問う階層帰属意識(strata identification)とは一応区別しておく必要があること、

(iii) 帰属意識を考察しようとする場合にも観察者(研究者、行政者)が予め選択肢として用意した設定枠の中から選択

を強いる問いかけと、生活者（参与者、被観察者）自身のイメージや主観とは区別されること、に予め留意しておくことが必要である。

### (一) 戦後日本の階層帰属意識調査

階層帰属をめぐって中流意識の肥大化や「一億総中流」の論拠としてしばしばとりあげられてきた全国的な調査としては、(1)日本社会学会とその調査委員会を中心として出発した「社会階層と移動」調査、別称SSM調査 (social Stratification and Mobility)、(2)総理府（総務庁）「国民生活に関する世論調査」、(3)経済企画庁「国民生活選好度調査」があるが、階層帰属意識についての質問自体は、各々全体の調査のなかの一つの質問項目として設定されているものである。表1は、これら三つの調査による階層帰属意識の時系列的变化を示したものである。ただし、(1)SSM調査は調査対象を全国二〇才から六九才までの男子で、五階層区分の設定、(2)「国民生活に関する世論調査」では全国二〇才以上の男女を対象として、中層を三つに「中の中」を中にふくらませた五階層区分の設定、そして(3)「国民生活選好度調査」においては全国一五才以上七四才までの男女を対象にして、上・中・下層を各々二分した六階層区分を設定しており、各々の調査の対象や階層区分に相異がある。更に質問そのものにおいても(1)SSM調査は「かりに現在の日本の社会全体を、この表にかいてあるように五つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入りますか」、(2)総理府の調査では「お宅の生活程度は世間一般からみて、この中のどれに入りますか」、(3)経済企画庁調査は「お宅の現在の生活は、次の六段階のうちどれに属していると思いますか」、というもので各々微妙に異なっている。これらの調査からどのようなことが指摘できるだろうか。

(i) 中流意識の増大化傾向 「中の上」と「中の下」の小計、および「中の上」「中の中」「中の下」の小計を中流階層帰属意識の数値であるとすれば、いずれの調査をみても時系的な変化の特徴として、中層の「小計」にみる数値

表1 階層帰属意識の時系列的変化(全国調査)

(%)

各種調査	階層区分			上				中				下			不明	計 (サンプル数)
	上の上	上の下	小計	中の上	中の中	中の下	小計	下の上	下の下	小計						
SSM調査 <sup>1)</sup>	1955(昭30)			0	7		35	42	38	18	56	2	100	(2,000)		
	1965(昭40)			1	12		42	54	32	9	41	4	100	(2,158)		
	1975(昭50)			1	23		53	76	17	4	21	2	100	(2,724)		
国民生活に関する世論調査 <sup>2)</sup>	1958(昭33)			0.2	3	37	32	72			17	10	100			
	1961(昭36)			0.3	3.5	41.5	31.0	76.0			13.3	10.5	100			
	1965(昭40)			0.6	7.3	50.0	29.2	86.5			8.4	4.5	100			
	1967(昭42)			0.6	6.3	53.2	28.7	88.2			7.3	3.9	100			
	1970(昭45)			0.6	7.8	56.8	24.9	89.5			6.6	3.3	100			
	1972(昭47)			0.6	7.0	57.6	24.7	89.3			6.5	3.6	100			
	1973(昭48)			0.6	6.8	61.3	22.1	90.2			5.5	3.7	100			
	1975(昭50)			0.6	7.2	59.4	23.3	89.9			5.4	4.0	100			
	1976(昭51)			0.7	8.5	58.1	23.9	90.5			5.6	3.3	100			
	1978(昭53)			0.7	7.5	58.4	23.9	89.8			5.8	3.8	100			
	1979(昭54)			0.6	8.5	60.6	22.2	91.3			4.8	3.3	100			
	1980(昭55)			0.6	7.4	54.4	27.5	89.3			6.7	3.3	100			
	1981(昭56)			0.6	8.0	54.4	26.0	88.4			7.3	3.7	100			
1982(昭57)			0.7	7.2	54.8	27.0	89.0			6.9	3.5	100				
1984(昭59)			0.5	7.9	54.6	27.1	89.6			6.6	3.3	100				
1985(昭60)			0.5	6.4	53.9	28.4	88.7			8.1	2.8	100	(7,878)			
国民生活選考度調査 <sup>3)</sup>	1972(昭47)	0.4	2.1	2.5	35.0		38.2	73.2	12.2	3.7	15.9	8.3	100			
	1975(昭50)	0.8	3.0	3.8	43.4		35.3	78.7	7.4	2.4	9.8	7.7	100			
	1978(昭53)	0.9	4.8	5.7	49.3		31.7	81.0	7.0	2.0	9.0	4.4	100			
	1981(昭56)	0.9	4.1	5.0	44.3		34.9	79.2	7.8	3.3	11.1	4.7	100			
	1984(昭59)	1.1	4.3	5.4	46.6		35.2	81.8	8.0	2.5	10.5	2.4	100	(3,092)		

- 引用 1) SSM調査は、日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』(有斐閣, 昭和33年, 37頁, 130頁), 富永健一「社会階層と社会移動」(昭和51年10月広島大学で開かれた日本社会学会での発表資料)および『1975年SSM調査・基礎集計表』, 富永健一編『日本の階層構造』(東京大学出版会, 昭和54年)の「第11章 階層意識と階級意識」を参照, 引用。この調査は、日本社会学会およびSSM調査委員会を中心とした「社会階層と移動」調査であり、全国20歳以上の男子を母集団とした抽出調査である。この表に関する質問は、「かりに現在の日本の社会全体を、この表にかいてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入ると思いますか。1. 上, 2. 中の上, 3. 中の下, 4. 下の上, 5. 下の下」。
- 2) 「国民生活に関する世論調査」(総理府広報室)は、『月刊世論調査』(昭和60年9月号, 61頁)より引用。この調査は、昭和33年より毎年実施されている調査で、全国20歳以上の一般男女を対象としている。質問は「お宅の生活程度は世間一般からみて、この中のどれに入ると思いますか。1. 上, 2. 中の上, 3. 中の中, 4. 中の下, 5. 下」。
- 3) 「国民生活選考度調査」は経済企画庁国民生活局編『国民の意識とニーズ』(昭和59年度国民生活選考度調査)(昭和59年11月発行, 7頁)より引用。経済企画庁によるこの調査は、昭和47年を第1回として以後3年毎に実施されているもので、全国15歳以上の男女を対象にした抽出調査である。質問は「お宅の現在の生活は、次の6段階のうちどれに属していると思いますか。1. 上の上, 2. 上の下, 3. 中の上, 4. 中の下, 5. 下の上, 6. 下の下, 7. わからない」。

は一九五五年（昭和三〇年）以降の約二〇年間ないし三〇年間において明らかに増加傾向を示しているといえるだろう。特にSSM調査では一九五五年の四二％から一九七五年の七六％への増加はこのことを明瞭に示している。総理府「国民生活に関する世論調査」、経済企画庁「国民生活選好度調査」においても調査が開始された当初から対象者の七〇％を超える人々が中流階層に帰属させ、その後も約八〇％、九〇％へと増加させている。

こうした戦後日本における中流階層帰属意識の増加傾向、肥大傾向は、表2—(1)(2)などにもみるように各地方自治体や研究者による地域別の意識調査によっても示されている。また労働組合による組合員の生活意識調査などによっても、やはり対象者の約八〇～九〇％の人々が生活水準の上で中流と答えていることも注目しておいてよいだろう。<sup>(1)</sup>

(ii)「非中流」層の存在　しかしながら、中流への階層帰属意識が増加し肥大化しているという調査結果に基づく「動向」が指摘される一方で、他方では、「上層」帰属、「下層」帰属、「わからない」、「不明」と答えている人々にも眼を向ける必要がある。一九七五年SSM調査で二一％、一九八五年「国民生活に関する世論調査」で八・一％、一九八四年「国民生活選好度調査」で一〇・五％の人々が「下層」に自らを帰属させている。一九七五年（昭和五〇年）の時点で各調査をみても約五％～二一％の人々、人口数に単純計算して直せば約三〇〇万～一六〇〇万人が自らを「下層」に帰属させていることは、「一億総中流」の名のもとに、軽視されるべきではない。更に経済企画庁「国民生活選好度調査」（一九八四年）のように、「上層」五・四％、「中の上」四六・六％の数値も階層分化の点で注目しておく必要がある。「不明」とされる数値も、なかにはさまざまの内容が含まれているにしても、「日本の社会全体」「世間一般」からみて「この中のどれに入る（属している）と思いますか」と問われても、実際にはひとりひとりの人間がなかなか判断しにくい調査を調査する側が一方的に強いていることを多分に反映しているとも考えられる。

(iii)階層分化の動き　調査する際に設定した階層区分のしかたによってその階層帰属がかなり揺れ動くことは、この三つの調査を較べるときに明らかである。例えば昭和三〇年代のSSM調査と総理府「国民生活に関する世論調



表2—(1) 地域別の階層帰属意識(A) (%)

調査年度	地 域	上	中				下	不明	計 (サンプル数)
			中の上	中の中	中の下	小計			
1966(昭41)	北 海 道(1)	1	7	52	28	87	6	6	100 (1,695)
1970(昭45)	沖 縄(2)	1	7	57	25	89	6	4	100 (1,215)
1971(昭46)	北 海 道(3)	0.2	6.3	57.4	24.2	87.9	7.0	4.9	100.0(1,061)
1980(昭55)	茨 城(4)	0.6	32.2		53.6		9.6	4.0	100.0 (840)
	山 形(5)	0.6	6.3	56.3	25.5	88.1	7.5	3.8	100.0(1,013)
	東京都港区(6)	2.8	14.0	56.0	17.7	87.7	5.6	3.8	100.0(1,618)
1981(昭56)	東 京 都(7)	1.2	31.1		52.8	85.8	10.6	4.4	100.0(2,202)
	東京都港区(8)	2.4	12.0	58.9	17.9	88.8	5.6	3.1	100.0(1,601)
	滋 賀 県(9)	2.9	44.3		35.9	80.2	12.2	4.8	100.0(1,030)

引用 各調査年度の内閣総理大臣官房広報室編『世論調査年鑑』より引用作成。これらの調査はいずれも都道府県単位、あるいは東京都港区(6)(8)のように区単位で自治体によって実施されたものである。

注 滋賀県(9)は、「上」は「上の上、上の下」、「下」は「下の上、下の下」と区別されていたのを、ここでは小計した数値をのせてある。質問は北海道(1)のように、多くは「お宅の生活程度は、世間一般からみて、この中のどれに入ると思われますか」というものである。ただし、東京都港区の場合には「あなたのいまの暮らしは、実感としてどの程度だと思いますか」という質問になっている。

表2—(2) 地域別の階層帰属意識(B) (%)

地域	階層区分						上	中	下
	上の上	上の下	中の上	中の下	下の上	下の下			
高島平	1.1	4.0	39.8	44.5	9.1	1.5	5.1	84.3	10.6
豊 田	0.4	3.2	29.2	46.1	15.5	5.6	3.6	75.3	21.1
輪 島(石川)	2.0	2.5	29.3	40.4	19.7	6.1	4.5	69.7	25.8
金 沢(石川)	1.2	3.1	33.9	43.5	15.5	2.8	4.3	77.4	18.3
余 目(山形)	0.4	2.2	35.9	42.0	15.2	4.3	2.6	77.9	19.5
八王子	0.8	1.2	23.8	48.0	20.9	5.3	2.0	71.8	26.2
下丸子	0.0	2.9	50.2	39.4	5.8	1.7	2.9	89.6	7.5
君 津	0.3	2.2	35.6	49.7	9.2	3.1	2.5	85.3	12.3
全 体	0.8	2.7	34.7	44.6	13.6	3.6	3.5	79.3	17.2

引用 浜島朗，他「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」『東京学芸大学紀要』（第3部門，社会科学，第35集）（昭和58年12月）117頁。昭和55年から57年の3か年にわたって実施した調査の一部で、対象は各地区の典型的な職業階層からの有意抽出で主として男子世帯主、各地区200～400サンプル。サンプル数計2,327人。

質問は「…現在の日本の社会全体をかりに次のような階層に分けるとすれば、あなたはあなたのどれに入ると思われますか。1. 上の上、2. 上の下、3. 中の上、4. 中の下、5. 下の上、6. 下の下、7. その他、8. わからない」。

「中の中」を較べれば、両者には約三〇%ほどの違いがある。総理府調査では中層を三区分して「中の中」を入れることで当初から「中の中」婦属の割合が大きく、結果的に小計としての中流階層婦属の比率がかなり高い水準を示してきたといえる。

しかし、昭和三三年以降毎年実施されている総理府調査でも、一九八〇年（昭和五五年）以降では「中の下」婦属、そして下層婦属の比率が相対して次第に増えつつあることを示している。経済企画庁「国民生活選好度調査」においても同様のことを示していると考ええる。これらは明らかに階層分化の動きとしてとらえられるべきであろう。このことについても後に再び詳しく触れることになる。われわれが昭和五五年に実施した大都市都心部周辺地域での調査（月島調査）では階層婦属は上層〇・九%、中層四八・〇%、下層二六・七%、不明二四・六%であった。<sup>(10)</sup>

(iv)階級婦属意識と階層婦属意識との接点 階級婦属意識と階層婦属意識との関連をみようとしたのがいずれもS M調査による、表3である。一九五五年（昭和三〇年）の時点で、資本家階級一%、中産階級二三・二四・七五%であったが、この婦属意識は二〇年後の一九七五年（昭和五〇年）にそれぞれ四・九%、二四・一%、七一・〇%であり、資本家階級婦属が少し増えたとしても大きくは変化していない。依然として中産階級婦属が二三・二四%台、そして労働者階級婦属が七〇%台にある。階層婦属意識との関連をみると、いずれの時点でも「中の下」、「下の下」の層で著しく労働者階級婦属の比率が高いのである。したがって、いわれている中流階層婦属意識の増加・肥大化は、先に指摘した階層分化の動きとともに、それはさまざまな意識層、生活像を内包したものであることに注意をむける必要がある。主として生活程度をめぐって相対的な階層婦属を問うた「中流」階層婦属が、生産手段、生活手段や生活様式にかかわる「中産」階級婦属とはそのまま同じではないのである。<sup>(11)</sup>

(v)社会調査過程における「事実」 これまでみてきたように、S M調査、総理府調査、経済企画庁調査は、研究上の調査にしろ、行政上の調査にしろ、広く社会調査行為の産物である。調査行為という側面から考えれば、調査

表3 階層帰属意識と階級帰属意識（SSM調査）

(1) 1955年（全国調査） (%) (2) 1975年（全国調査） (%)

階級 階層	資本家	中産	労働者	計	階級 階層	資本家	中産	労働者	計
上, 中の上	5	51	44	100 (140)	上	20.4	24.5	55.1	100.0 (49)
中の下	2	35	63	100 (683)	中の上	7.8	42.4	49.7	100.0 (907)
下の上	1	16	83	100 (746)	中の下	3.7	22.4	73.8	100.0 (2,083)
下の下	1	4	95	100 (358)	下の上	3.3	9.6	87.1	100.0 (688)
計	1 (27)	23 (445)	75 (1,445)	100 (1,927)	下の下	5.7	6.9	87.4	100.0 (159)
					計	4.9	24.1	71.0	100.0 (3,886)

引用 (1) 1955年調査は、日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』、昭和33年、37頁、44頁。  
 (2) 1975年調査は、富永健一編『日本の階層構造』、昭和54年、367頁。

表4 階層帰属意識の国際比較 (%)

	オーストラリア	ブラジル	カナダ	フランス	イタリヤ	日本	フィリピン	シンガポール	韓国	イギリス	アメリカ	西ドイツ	
上	1.1	4.4	1.2	0.4	1.2	0.7	1.1	1.3	1.0	1.1	0.1	1.9	1.8
中の上	8.6	13.1	14.2	10.9	12.0	7.0	12.5	7.0	3.9	14.7	2.2	15.7	11.2
中の中	72.8	57.4	68.8	57.7	57.5	56.9	56.0	67.1	74.2	51.0	31.6	60.7	62.5
中の下	10.4	17.2	11.8	25.2	21.7	22.2	24.4	18.5	16.2	23.7	9.1 <sup>(1)</sup>	17.4	20.0
下	2.7	5.5	2.2	5.3	7.5	8.0	5.0	5.9	3.0	9.0	42.5	3.6	3.6
小計 (上 中の上 中の中)	82.5	74.9	84.2	69.0	70.7	64.6	69.6	75.4	79.1	66.8	33.9	78.3	75.5
小計 (中の上 中の中 中の下)	91.8	87.7	94.8	93.8	91.2	86.1	92.9	92.6	94.3	89.4	42.9	93.8	93.7

引用 国際価値会議事務局編『13ヶ国価値観調査データ・ブック』（昭和55年8月）、10頁より引用作成。調査は1979年9月～11月に13ヶ国を対象にして実施されたものである。

質問は「社会の人々をこのカードにあるように5つの階級に分けるとしたら、あなたはどれにあたると思いますか。1. 上, 2. 中の上, 3. 中, 4. 中の下, 5. 下」(If you people in the society can be divided into 5 classes as shown on this card, which class would you say you fall under? 1-High, 2-Upper middle, 3-Middle, 4-Lower middle, 5-Low)。

注(1) 「イギリスについては、階層意識の設問において「下」という言葉が使われず、working class とされたため、このような結果となった」(同書10頁)。

者・行政者が、ある定まった意図のもとに必要な調査用具を備えて、生活者・被調査者のイメージ・心理・意識・生活の実相、実態を理解し把握しようとして働きかけていくことである。生活者・被調査者の側からすれば、たまたま標本抽出の対象にされたばかりに、自らの意向・意見や感覚とはかわりなしに、行政や研究のための必要や課題という名目のもとに予め用意された質問項目に関して選択肢を強いられるという立場におかれることになる。階層帰属や階級帰属のように、あまりにも漠然とした広い「日本の社会全体」の中で、あるいは「世間一般から」みて、特定の（しかもしばしば日常語から離れた）階層、階級に自らを帰属させるのは難しい。

したがって、戦後日本の階層帰属意識調査結果にみる「中流」階層帰属の増加傾向を確かに一つの「事実」として位置づけることはできるが、この事実は、予め用意した階層区分のしかたによって著しく揺れ動く性質のものであり、むしろ強いて表わされた事実としてとらえておくべきである。「非中流」層の存在を無視したり、階層分化の動きを軽視したりすることによって、日本国民の八割ないし九割が「中流」である、「一億総中流」であるという一面的な「事実」のみが、操作的に政治的意図を覆いかくす形で強調されやすい。調査行為も、そのあり方によっては、一種の暴力なのである。社会調査行為という観点から、戦後日本の「中流」意識の増加傾向、「一億総中流」の背後にあるものを社会学的に、政治社会学的に少しでも解明していくことが、われわれの課題となる。

## (二) 国際比較の試み

階級・階層帰属意識についての国際比較調査も、それぞれの国や社会の歴史的ななりたちや社会的文化的な文脈も異なるので、問題点も多い。だが、先の戦後日本の階層帰属意識調査でみたように、ともすると、高度成長やその後の持続的な安定成長のために、戦後の日本のみが、著しく中流意識化や階層上の平準化が推し進められたと考えられてきたところがかなりある。あるいは、総理府や経済企画庁の階層帰属意識調査結果がその有力な判断材料として言

及され利用されてきたところが大きい。

国際比較をめぐることは、さまざまの問題点があるとしても、現在の日本が他の国々と比較して、どのような特徴や傾向をもつのかを調べてみようとすることは興味深い。表4は階層帰属意識の国際比較を示したものである。これは、日本の財団法人、余暇開発センターの企画のもとに、調査機関ギャラップ・インターナショナルに委託して一九七九年の九月～十一月に日本を含めて十三ヶ国で実施された価値観をめぐる国際比較の一部である。<sup>(12)</sup>この階層帰属の質問に用いられた階層区分は、日本の総理府「国民生活に関する世論調査」の中の五階層区分と同じである。ただし、実際には各国現地の言語にどのように訳されて面接調査されたのかは明らかでない。例えば、イギリスの例にみるように、現地の社会的背景のもとで「下層」のかわりに *working class* の区分を用いていることによって、他の国々の様相とは明らかに異なっている。しかし、総理府調査のように「上、中の上、中の中、中の下、下」という五階層区分をあえて強いて問うたこの調査結果によれば、イギリスの場合を除けば、各国似たり寄ったりで約七〇%～九〇%の「中流」階層帰属を示している。この十三ヶ国の調査結果にみるかぎり、日本だけが特別に著しく高い比率の中流階層帰属を示していることにはならないのである。むしろ、各国の人々がそれぞれの準拠枠や脈絡のもとで相対して「中の中」や「中の下」に多く位置づける結果の類似性こそ注目したい。

他方、表4で他の国と異なる特徴を示したイギリスと日本の工場労働者の階級帰属意識を比較した調査がある。これは、間宏、R・P・ドーアらによって一九六七年～一九六九年にかけて実施された日英の労使関係について共同してなされた国際比較調査の一部である。<sup>(13)</sup>ここでは、対象は工場労働者であり、階級・階層帰属の質問における階級区分も従来イギリスなどで用いられてきた“Upper class, Upper middle class, Middle class, Lower middle class, Upper working class, Working class, Lower working class”の区分にしたがって、日本でも試みられたものである。これによると、イギリスでは「計」のところで労働者階級六三・四%、中流階級二二・一%、下層中流階級二・〇%、そ

の他、と労働者階級の占める比率が大きく、日本では労働者階級二五・〇%、中流階級三七・七%、下層中流階級八・〇%、そして不明二四・五%、その他、となっており、階級・階層区分のしかたや発想を変えることによって、これまで戦後日本の階層帰属意識調査とはかなり異なる特徴が示されている。

### 三 階級・階層帰属意識調査

——アメリカ合衆国・イギリス・オーストラリアの場合——

先にとりあげた日本側の企画（余暇開発センター）による十三ヶ国の価値観をめぐる国際比較の試みは興味深いものであったが、それは階級・階層帰属意識調査についても基本的にはこれまで日本で繰り返し実施されてきたようにS M調査、総理府調査、経済企画庁調査などに共通した「上、中、下」を軸とした階層区分をそのまま外国の場合にも用いたものであった。そこで次に、諸外国、特にアメリカ、イギリス、オーストラリアなどの場合には、階級・階層帰属意識調査はどのように展開してきたのかを概観しておきたい。

#### (一) アメリカ合衆国の場合

戦後日本の支配関係、社会的不平等構造、社会移動をめぐる階級研究、階層研究の上で、一九四〇年代後半、一九五〇年代当時アメリカにおいてもっとも隆盛していた機能主義的な階層研究がわが国の社会学界にも大きな影響をもたらし、マルクス主義階級論と機能主義的階層研究とが分極していく軌跡は、興味深い課題である。しかし、ここでは、まず、戦後日本の階層研究、社会学、社会科学に影響をもたらしたアメリカの階級・階層帰属意識調査の主な動向のみをここでとりあげる。

アメリカの階級意識・階級心理の研究のうえで、R・セクターズ『社会階級の心理学』（一九四九年<sup>(14)</sup>）は大きな影響を与えつづけたと考えられる。系譜的にはそれ以前に、リンド夫妻による中西部都市の階級文化や地域社会構造の実証研究<sup>(15)</sup>、L・ウォーナーを中心とした社会人類的手法による「ヤンキー・ステイ」研究のなかで展開されていた階層研究<sup>(16)</sup>、H・キャントリルによる階層帰属意識についての社会心理的研究<sup>(17)</sup>などをあげることができる。セクターズの研究当時のアメリカにおける階級・階層帰属意識調査は、表6に示した世論調査やL・ウォーナーによるニュー・イングランドの小都市などの「評判的な接近法」「参与評価法」や「地位特性指標」<sup>(18)</sup>に基づく階層研究のように、階層区分としては、Upper, Upper Middle, Middle, Lower Middle, Lower, *and* the Upper Upper, Lower Upper, Upper Middle, Lower Middle, Upper Lower, Lower Lower が主として用いられることが多かった。この階層区分の方法は、戦後日本の場合にSSM調査、総理府調査、経済企画庁調査のなかで用いられているのと極めて類似している。アメリカにおいては、すでに一九三九年のギャラップ調査でも中流階層への本人自身の自己帰属は八八%となっていたが、表5-1<sup>(19)</sup>に示された一九四一年のギャラップ調査ではそれは（Upper Middle, Middle, Lower Middle の小計）は八七・四%に達していた。同じ表にある予め世帯収入額を設定して階層区分した帰属の問いに対する回答では、「中間」所得集団の比率は六四・八%にしかならず、表5-1(2)では自己帰属としての階層帰属意識（*self class identification*）と実際の所得階層（*income group identification*）との間の落差や心理的特徴を描き出している。「新大陸」として古い「階級」的な桎梏をもたない「アメリカ人の夢」に支えられた「中流社会」の心理的特徴が、第二次大戦の進行する渦中においても、なおも世論調査を通じて写し出されていた。われわれが今日の日本において指摘されている八割、九割中流、「一億総中流」の現象が、世論調査が比較的早くから実施されていたアメリカではすでに一九三〇年代、一九四〇年代に「中流社会」現象が「事実」としてとらえられていたのである。

ところが、更に徹底して自己帰属に基づく主観的な、心理的な階級意識論を展開したのがR・セクターズであった。

表5 ギャラップ世論調査による社会階級への帰属意識 (1941年6月調査)

(1) PERCENTAGES OF SAMPLE POPULATIONS WITH SOCIAL CLASS AND INCOME GROUP IDENTIFICATIONS

INCOME GROUPE IDENTIFICATION		SOCIAL CLASS IDENTIFICATION	
	1.4	Upper	4.9
(64.8)	6.9	Upper Middle	10.5
	41.3	Middle	65.8
	23.3	Lower Middle	11.1
	26.9	Lower	7.7
	100.0		100.0

(2) RELATIONSHIP OF INCOME AND SOCIAL IDENTIFICATIONS  
(Percentages of Each Social Class in Various Income Groups)

SOCIAL CLASS IDENTIFICATION	INCOME GROUP IDENTIFICATION					
	U	UM	M	LM	L	
Upper	17	10	37	13	23	100
Upper Middle	3	45	32	15	5	100
Middle	0.3	2.4	54	22	21.3	100
Lower Middle	0	0.3	5	58	36.7	100
Lower	0	0	4	4	92	100

引用 Hadley Cantrl, "Identification with Social and Economic Class," the Journal of Abnormal and Social Psychology, Vol. 38, No. 1, 1943, p. 76

表6 白人男子の階級帰属 (全国調査) (%)

	1945年7月 (N=1,097)	1946年2月 (N=1,337)
上流階級	3	4
中流階級	43	36
労働者階級	51	52
下流階級	1	5
わからない	1	3
階級の存在を信じない	1	—
計	100	100

引用 R.センタース (松島静雄訳) 『階級意識』, 東京大学出版会, 1958年, 81-82頁。



センタースは「階級とは社会心理的な分類概念で、性格上本質的に主観的な存在で、階級意識（たとえば階級の構成員たる感情）に依存していることによって成立している」という観点と階級に関する利益集団説の立場から、実証的な研究を試みた。階級への自己帰属を問う際に、自由回答方式ではしばしば回答として出てくる。またイギリス社会の場合には従来用いられてきた、「労働者階級」(working class) という範疇を加えた階級帰属意識調査（対象は全国二一才以上の白人成人に対する標本調査、質問は「あなたはもしも中流・下流・労働者・上流の四階級のうち、どれに所属するかと聞かれた場合、どれに所属すると答えますか」）がなされた。その結果の一部が表6であり、ギャラップ等にもた中流約八〇%、九〇%の数値はここでは(a)労働者階級五一%、中流四三%、また(b)労働者階級五二%、中流三六%と一転して異なる帰属意識の結果している。

アメリカ合衆国でのその後の階級・階層帰属意識調査は少くとも社会学における研究領域では、戦後日本の場合とは逆に、L・ウォーナーやギャラップ調査の Upper—Middle—Lower の階層軸ではなく、R・センタースの試みた Upper—Middle—Working—Lower の階級軸に基づく調査研究として展開していったと考えられる。表7、表8、表9は、こうした動向を示す調査結果である。N・グロスは、表7にみるように、ミネソタ州の工業都市ミネアポリスで、(a)自由回答方式の質問 (Open-ended question) (質問I) (「ミネアポリスではどのような社会階級があると、あなたは思いますか。それらのうちでどれにあなたは属していると思えますか。」という質問)、(b)予め選択肢を設定しておいた指示的な質問 (closed question) (質問II U—M—W—L)、(c)同じように予め選択肢を設定しておいた質問 (質問III、U—M—L) の三つの質問を、同一の対象者にそれぞれ試みたものである (一九五〇年調査、市内の四居住地域の世帯主を対象)。質問Iでは、「わからない」二〇・〇%、「階級は存在しない」一四%、「その他の階級」一五%などの数値へと分散しており、このことについては次節で階級意識の構造という視点から考察する。同じ被調査者についての質問IIとIIIについての調査結果は、質問IIIの区分軸では中流階層七六%であるのに対して、質問IIの区分軸では中流階級四二%、労働

表7 ミネアポリスにおける階級・階層帰属意識調査

A COMPARISON OF CLASS IDENTIFICATIONS RESULTING FROM RESPONSES TO QUESTIONS I, II AND III FOR THE COMBINED FOUR RENTAL AREAS\* (%)

Class Designations	Question I (open-ended)	Question II (U-M-W-L)	Question III (U-M-L)
Upper class	1	2	5
Middle class	31	42	76
Working class	11	45	..
Lower class	3	3	10
No classes	14	1	2
Don't know	20	2	4
Other class responses	15	5	3
No response	5	..	..

- \* The number of cases in each column is 935.
- \* Question I was : "Which one of these social class are you in?" after respondent had replied to the question "What social class do you think there are in Minneapolis?"
- \* Question II was : "Some authorities claim that there are four social class, middle class, lower class, working class and upper class. To which of these social class would you say you belonged?"
- \* Question III was : "Some people say there are three social classes in Minneapolis. They call them lower, middle and upper social classes. Which would you put yourself in?"

引用 Neal Gross, "Social Class Identification in the Urban Community," American Sociological Review, Vol. 18, 1953, p. 402.

者階級四五%となっており、かなり異なっている。<sup>(21)</sup>  
 表8は、セントアースの調査を含めて一九四五年から一九七五年までにアメリカ合衆国で試みられた主な階級帰属意識調査の結果(全国調査、白人成人で就業者を対象)である。「労働者階級」帰属の占める比重は一九六八年の調査まで持続的に高いが、一九七五年調査では中流階級四九%、労働者階級四六%と逆転している。同じ一九七五年におこなわれたM・R・ジャックマンらの調査に基づく人種別・性別にみた階級帰属が、表9に示されている。白人、黒人、他の有色人種の人種別の階級帰属は、表7の場合とは明らかに異なる様相となっており、黒人や他の有色人種では労働者階級や貧困階級への帰属の割合が著しく高い。性別でも男性と女性ではそれぞれ帰属意識が微妙に違っている。<sup>(22)</sup>

表8 階級帰属の時系列的変化(アメリカ合衆国)

Class Identification in the United States, Employed White Males, 1945-75<sup>a</sup>

Class Identification	Year						
	1945	1952	1956 <sup>b</sup>	1960	1964	1968 <sup>b</sup>	1975
Upper	3%	1%	—%	—%	—%	—%	3%
Middle	43	35	39	33	43	45	49
Working	51	61	58	65	53	52	46
Lower	1	2	—	—	—	—	2
Rejects Classes	1	1	2	2	1	1	—
Don't Know	1	—	1	—	2	2	—
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

Sources: The year 1945 is from Richard Centers, *The Psychology of Social Classes* (Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1949), p. 77. The years 1952-1968 are from Survey Research Center, University of Michigan, reprinted from E. M. Schreiber and G. T. Nygreen, "Subjective Social Class in America: 1945-68," *Social Forces* 48 (March 1970): 348-56; copyright © The University of North Carolina Press. The year 1975 is from National Opinion Research Corporation, "General Social Survey, 1975," unpublished data.

<sup>a</sup>All these data are for adults, over age 21. For the year 1975, patterns of class identification among employed women were as follows: upper, 3%; middle, 41%; working, 55%; lower, 1%.

<sup>b</sup>Combines respondents who identified themselves as upper middle class with middle, and upper working class with working.

引用 Leonard Beeghley, *Social Stratification in America*, Goodyear Publishing Co., 1978, p. 113

表9 人種別、性別にみた階級帰属(1975年秋の全国調査)

DISTRIBUTION OF RESPONSES TO CLASS-IDENTIFICATION QUESTION  
(FOR TOTAL SAMPLE BY RACE AND SEX)

	Poor	Working	Middle	Upper-		Other <sup>a</sup>	No social classes	Don't know	Not ascertained	Total N
				middle	Upper					
Total sample	7.6%	36.6	43.3	8.2	1.0	1.3	0.5	1.5	0.2	1,914
Whites	4.8%	35.8	46.4	9.0	1.0	1.1	0.5	1.3	0.2	1,648
Blacks	27.7%	41.5	22.1	1.5	1.5	2.6	0.5	2.6	0.0	195
Other <sup>b</sup>	14.1%	39.1	32.8	7.8	0.0	1.6	0.0	3.1	1.6	64
Men	5.4%	41.4	40.5	8.5	1.1	1.4	0.9	0.5	0.4	802
Women	9.2%	33.1	45.2	8.0	0.9	1.2	0.2	2.2	0.1	1,112

<sup>a</sup>This category includes identification with two classes (e. g., "poor and working," "working and middle") and irrelevant responses.

<sup>b</sup>This category includes Orientals, Spanish Americans, and American Indians.

引用 M. R. Jackman and R. W. Jackman, *Class Awareness in the United States*, Univ. of California Press, 1983, p. 18.

## (二) イギリスとオーストラリアの場合

もともと「階級社会」としての特徴が強いイギリスにおける階級・階層帰属意識調査はどのように展開してきたであろうか。イギリスでは、アメリカの場合のL・ウォーナー調査やギャラップ調査のようなU—M—Lの階層区分軸ではなく、早くからU—M—Working—Poor, Lowerの階級区分軸に基づく調査を主として用いてきた。英国の世論調査機関による一九四八年調査では、中流階級四七%、労働者階級四六%、上流階級二%、無回答五%という自己帰属であった。<sup>(24)</sup> D・V・グラスを中心とした『英国における社会移動』研究の中での、F・M・マーチンによる主観的な帰属調査(一九五〇年)でも、U—M—Working—Poor, Lowerの階級区分軸に従った分析がなされている。<sup>(25)</sup>

一九六八—一九九年にかけてP・タウンゼントを中心とした大規模な全国調査が実施されたが、そのなかにおいても階級帰属に関する質問が試みられていた。<sup>(26)</sup> 表10—(1)(2)がそれである。表10—(1)は、先にみたアメリカ、ミネアポリスでのN・グロスの調査のなかの質問Iのように、まず「社会階級について話しているのを耳にします。もし、あなたがどんな社会階級に属しているのかをたずねられたら、なんと答えられますか。あなたが属している、あるいはもっとも近い、階級を言って下さい」という自発的な、自由回答方式の質問に対する男女別の回答である。たしかに「階級は存在しない」という答も含めて分散しているともいえるが、イギリス社会における「中流階級」と「労働者階級」という二大階級の特徴をよく表わしている。表10—(2)は、予め階級区分についての選択肢を用意しておいてそのなかから帰属する階級を選択させた回答である。ここでは、表10—(1)と違って、特にMiddle, Lower middle, Upper working, Workingに集中される形でイギリスにおける階級の特徴を描き出している。

比較的最近に実施された調査結果を示す表11においても、タウンゼント調査よりも労働者階級帰属の数値が高くなっているとしてもこの表でみるかぎり二大階級的な構図には変りない。この表についての質問は、カードに予め用意した階級一覧を見せて選択させるものであったが、本人の判断に基づくかぎりで本人小学校入学時の両親の所属階級

表10 階級帰属(イギリス) (1968~69年) (全国調査)

Percentages of chief wage-earners or heads of household and housewives,  
(1) according to self-rating by class (unprompted) (%)      (2) according to prompted class self-rating

Class	Men	Women	Men and Women	Class	%
Upper	0.1	0.1	0.1	Upper middle	2.6
Upper middle	1.6	1.4	1.5	Middle	23.3
Middle	32.3	39.4	36.1	Lower middle	13.4
Lower middle	5.0	3.8	4.4	Upper working	18.2
Upper working	1.6	1.4	1.5	Working	38.1
Working	50.3	42.7	46.5	Poor	2.5
Poor	1.2	1.2	1.2	None	1.8
Ordinary	1.1	2.3	1.8	All	100.0
Lower, Lowest	2.0	1.8	1.9		
Classless	3.5	4.2	3.9		
No conception of class	1.3	1.6	1.5		
Total	100.0	100.0	100.0		
Number	1,414	1,665	3,079		

引用 (1)(2) Peter Townsend, Poverty in the United Kingdom, Allen Lane, 1979, p. 372, pp. 376-377

表11 階級帰属(イギリス) (1983年) (%)

	Own	Parents
Upper middle class	1	2
Middle class	24	16
Upper working class	23	12
Working class	46	58
Poor	2	9
Don't know	3	2

*Most people see themselves as belonging to a particular social class. Please look at this card and tell me which social class you would say you belong to.*

*And which social class would you say your parents belonged to when you started at primary school?*

引用 British Social Attitudes: the 1984 Report, eds by Roger Jowell & Colin Airey, Gower, 1984, p.131.

を判断させようとしている。ここでは本人自身の帰属と両親の所属階級との単純な比較しかできないが、両親の場合と較べて Upper working class, Middle class の割合が増加しているのが特徴的である。両親と較べてどう変わったかという点で、「変化なし」五六%（うち小学入学時労働者階級三六%、「低くなった」七%、「上昇した」三二%（うち労働者階級二〇%、貧困階級八%）、「わからない」四%であった。<sup>(27)</sup> このような変化として本人に受けとめられている背景や要因についての考察は、産業社会の構造的変動、社会保障制度、社会移動論、「豊かな」労働者論、外国人移民労働者等とも関連して興味深いところであるが、ここでは言及しない。

オーストラリアでは、S・B・ハンモンドを中心として一九四九年にメルボルン市で実施された一連の調査があり、自由選択・自由回答方式による質問で人々が抱えている階級モデル（階級構図）について調べたところ、中流階級帰属五五%（そのうち Middle class—Working class—Upper class の構図で位置づけられている人二九%、Middle class—Lower class—Upper class の構図で位置づけられている人二六%）、労働者階級帰属三七%（そのうち Working class—Capitalists の構図でとらえている人十一%、Working class—Middle class—Upper class の構図でとらえている人二六%）であった。イギリスの場合と同じように、人々の間においても調査研究の上でも中流階級—労働者階級という基本的な階級区分軸で位置づけられてきたといえる。<sup>(28)</sup> A・F・デーヴィスによる一九六二年のやはりメルボルン郊外での調査においても、「その他の階級構図」（一九%）の割合が高いが、基本的な構図は大きくは変わっておらず、中流階級帰属四八%、労働者階級帰属二五%であった。<sup>(29)</sup>

表12は、オーストラリアの民間調査（The Australian Gallup Poll）が一九六一年に全国調査を実施した調査の一部である。質問は、予め用意した選択肢から選びとらせるものであった（fixed-choice questions）。先のハルモンドによるメルボルンでの数値とあまり異ならない。表13は、ダルトン（S.O. Dalton）が一九六八年に大都市シドニーでおこなった調査結果に基づくもので固定した選択肢から選びとる方式がとられ、労働者階級を分化させた区分軸に従って全体

表12 オーストラリアの階級帰属(1961年)(全国調査)

Upper middle class	6 %
Middle class	41
Lower middle class	12
Working class	38
'Couldn't say'	3
Total	100

引用 A. F. Davies, *Images of Class*, Sydney Univ. Press 1967, pp. 45-46, A. F. Davies and S. Encel, eds. *Australian Society*, Melbourne, 1965, pp. 109-13.

表13 シドニーにおける階級帰属(1968年)

Upper	1	%
Upper middle	10	} 47
Middle middle	32	
Lower middle	5	
Upper working	11	} 47
Middle working	32	
Lower working	4	
Refusal to identify	5	
Total	100	

引用 S. Encel, *Equality and Authority: a Study of Class, Status, and Power in Australia*, Tavistock Publications, 1970, pp. 95-99.

表14 オーストラリアの階級帰属(1973年)(全国調査)

	%	N
Upper	2	81
Upper middle	3	88
Middle	52	1,707
Lower middle	1	32
Working	20	669
Lower	7	217
Separate group	7	234
No class	2	75
Others, Not stated	6	206
Total	100	3,309

引用 Brian R. Graetz, "Images of Class in Modern Society," *Sociology*, vol. 17, No. 1, 1983, p.84, Table 1 より作成。

として労働者階級帰属がやや多くなっている。表14は、一九七三年の全国調査であるが、対象者自らの自由選択方式による質問調査結果で、逆に中流階級帰属の割合が多くなっている。<sup>(30)</sup>

以上、アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリアにおける、特に第二次大戦後の階級・階層帰属意識調査の展開を概観した。これらの国々では、むしろ上流階級—中流階級—労働者階級—(貧困階級) (Upper—Middle—Working—Poor) という階級軸に基づく調査が主であったといえる。フランスや西ドイツにおいてもそれぞれに歴史的背景を異にしながらも、似かよった階級、階層区分のもとで帰属意識調査がおこなわれてきた。<sup>(31)</sup> 前節でみたように戦後日本の場合には、主に上流(上層)—中流(中層)—下流(下層) (Upper—Middle—Lower) という生活程度を中心とした階層軸による固定選択方式の帰属意識調査が繰り返し実施されて、戦後日本の社会変動のもとで国民の八割ないし九割が

中流階層帰属意識をもつという現象に至らしめた。しかし、この階層軸による帰属意識国際比較調査によれば、中流意識肥大の現象はなにも日本だけに固有の現象ではないのである(表4参照)。わが国の場合には、従来こうした階層帰属意識調査の調査結果そのものに焦点があてられた議論が多く、階級意識の全体的な構造やその社会的脈絡を問う試みは少なかつたといわなければならない。

#### 四 階層帰属意識と階級意識の構造

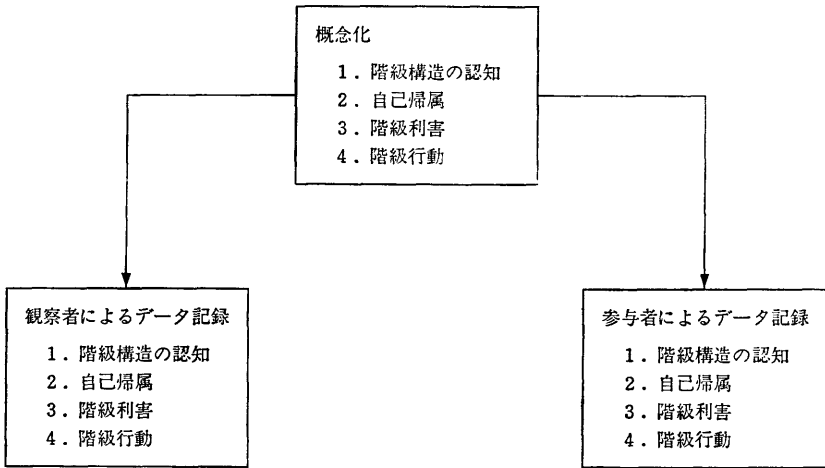
先に戦後日本の主に階層帰属意識調査の動向と特にアメリカ合衆国、イギリス、オーストラリアなどの階級・階層帰属意識調査をみてきたが、次に階級・階層帰属意識を、より包括的な階級意識の構造という視点から考察することにした。これまでにみてきたような特に戦後日本の調査に表わされた帰属意識は、あくまで対象者本人の主観的な帰属意識ではあっても、観察者の側が一方的に特定の方法で、梓づけた質問に対して被調査者が特定時点でのように反応したかということである。したがって、それは対象者本人がそのまま現実に所属し、帰属させている階級・階層であるとはかぎらない。そこで、主観的帰属と客観的な属性・特徴との相互関連を直ちにみていくということではなく、ここではまず、階級・階層をめぐる主観的・心理的な意識の構造そのものに焦点を合わせることが課題となる。これは、行為主体が自らの日常経験に照らして多様な階級イメージ・心理を構造化していくとらえる理論的仮説としての構造理論の視点からの接近である。

##### (一) 階級意識の構造

階級意識の構造をめぐることは、これまで主に、客観的事実としての社会の経済的・社会的下部構造に規定された階級構造や



図1 階級意識の概念化と測定



引用 L. E. Hazelrigg, "Aspects of the Measurement of Class Consciousness", in M. A. Armer and A. D. Grimshaw, eds., *Comparative Social Research*, John Wiley & Sons, 1973, p. 225.

過程と、それに基づく実践的、倫理的要請を歴史的必然なものとして位置づけるイデオロギーとしての階級意識、当為としての階級意識、との関連として議論されてきた傾向が強い。近代資本主義社会、近代産業社会においては階級意識が客観的な諸条件、利害のもとですでに形成されたものとして、あるいは階級構造についての認識が必然的に明確に一定方向に形成されていくものとして、把握されてきたといえる。近代における主体的な自我や近代産業社会の普遍的諸特性の形成、と同様の論理である。階級構造についての認識や意識が必然・当然のものとして、前提とされている。K・マルクスのいう即自的階級 (Klasse an sich) から対自的階級 (Klasse für sich) というきわめて魅力的な階級意識の動態的分析 (『哲学の貧困』) も、階級意識そのものの構造的把握やその形成過程についての考察という視点からすれば、一面的・直線的であったといわなければならない。G・ルカーチ (George Lukács) の階級意識論においても、生活状態の類型学に関する指摘は帰するところ生産過程のなかの一定の類型状態に本質的に規定されるといふ論理的・客観的階級意識論の展開であった<sup>(32)</sup>。

階級意識をより広い脈絡で、しかも動的な構造として理解しようとする視点からすれば、N・I・ブハーリンの「階級心理」と「階級イデオロギー」の区別、「革命的指導部の意識」と「大衆の意識」という二種類の階級意識を設定しているW・ライヒ (Wilhelm Reich) の階級意識論<sup>(33)</sup>の方が興味深い。

その意味で、われわれがとりあげてきた階級・階層帰属意識とされる過程や側面も、広く階級心理と階級イデオロギー、生活者の日常生活と階級意識の相互媒介過程に着目して考察され直す必要がある。こうした広義の意味での階級意識の構造化という視点にそって考えると、L・ハーゼリッグの概念化はわかりやすく、説得的である。図1に示したのが、ハーゼリッグのものである。<sup>(34)</sup>

(1)階級構造の認知 (awareness of class structure) とは、自らをとりまく社会生活全体のなかで不平等構造、階級・階層構造を感情的・心理的・意識的にどのようにイメージし、知覚・認知しているかということである。人々が体験・経験に基づいて環境、生活、社会的地位、階級等についてそれぞれに抱いている感情・情緒、満足・不満足等、イメージ・知識等を内容としている。そこには自らが描きつづける、多分に流動的で、ときには不透明な、不確かな多様な「階級・階層地図」が潜在し、あるいは顕在している。人によって、またある社会的歴史的脈絡のもとでは、こうした構造についての認知をもっていなかったり、あるいはもちにくくということも有り得る。

(2)自己帰属 (自己の位置づけ) (self-location) (class identification) は、そのような(多様で不透明で潜在的な)「階級・階層地図」のなかのどこに自己を位置づけ、帰属させるかを内容とするものである。前節までのところできりあげた階級・階層帰属は、このレベルに主にかかわる意識である。これらは、限定した意味での階級帰属意識(「資本家階級」「中産(中間)階級」「労働者階級」、あるいは「上流・上層階級」「中流・中産階級」「労働者階級」「下層階級」など)、階層帰属意識(「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」など)として調査測定されてきたものである。

(3)階級利害 (class interests) は、資源・価値の生産と分配をめぐる人々・階級の間での利害・関心を意味して

いる。たとえば収入・賃金、財産、雇用や失業、税制、医療政策、年金制度などの具体的な利害関心・論点に対して、先の(1)階級構造の認知、(2)自己帰属に照らしながら、それなりの目標設定や態度を形成していく。他方、階級利害をめぐって、逆に(2)自己帰属や(1)階級構造の認知が促されていく過程も考えられる。マルクスのいう即目的階級から対自的階級への動態はこの過程を指している。

(4)階級行動 (class actions) は、この場合、(3)の階級利害をめぐる目標設定や態度に関連して、階級・人々がそれらの目標や態度を実現したり実行するうえでどのような行動態度をとるかということである。目標の達成に関する人々の態度であり、行動・実践・集会・運動に関する具体的態度である。相対して、階級意識の構造全体の中で、(1)階級構造の認知、(2)自己帰属、の位相は、より心理的・深層的・潜在的である。それらに対して、(3)階級利害と(4)階級行動は、より意識的・表層的・顕在的であるといえる。しかし、(1)、(2)、(3)、(4)の位相は階級意識の構造として相互に媒介的であり双方交通的であり、動的な過程として把握される。

更に、図1に示されている「観察者によるデータ記録」(Observer's data record)と「参与者によるデータ記録」(Participant's data record)とは、明らかに区別される。これらのデータ記録は、相互に全く同じであったり全く同じということとはまずあり得ないだろう。「観察者」(調査研究者)と「参与者」(生活者・被調査者)は、調査行為・調査過程における双方の当事者である。本論の課題になっっている階級・階層帰属意識調査に関しても、このことはあてはまっていた。特に前節での諸外国の研究動向にみたように「観察者のデータ記録」と「参与者のデータ記録」は明らかに異なっていた。その意味で、われわれは「参与者」(生活者、行為主体)の脈絡にもっと焦点を移して考察していかなければならない。被調査者は、単なる調査対象者ではなく、さまざまな生活経験や生活軌跡、生活感情や思想をもちつつ、更にそれらを形成していく生活主体・行為主体である。

## (二)階級・階層帰属、階級イメージ、階級感情

階級・階層帰属意識が広義の階級意識の構造のひとつの位相であり、「観察者」の観察行為と「参与者」の生活行為や生活感情との相互行為のうちに理解されなければならないとすれば、われわれは「参与者」（生活主体・行為主体）自身がさまざまな生活体験や経験のうちに形成していく階級・階層帰属、階級イメージ、階級感情をとりあげる必要がある。「わたし」や「われわれ」（自我や集団我）の感情や意識が社会的集合表象としてあるばかりでなく、家族、地域社会、学校、職場、他の人間関係や集団関係、自然とのかかわりのなかで相互作用的に形成されつづけていくのと同様に、階級意識も位置づけられる。「階級・階層地図」(class map) が予め一定のものとして客観的に与えられているというよりも、ひとりひとりの生活者の位相ではその「地図」は多様であり、その広がり、鮮明さ、確実さも同一ではない。しかも、その地図が必ずや「階級・階層地図」が唯一の、決定的なものであるということにはならないかもしれない。生活のうちで準拠する重要な「地図」も個人によって異なるだろう。現代社会においては、人々が生活していく過程での準拠地図は、複数である。その主たる、決定的な準拠地図が「階級・階層地図」である、あるいはそうでなければならぬということにはならない。かといって、直ちに「階級・階層地図」が人々の間でもう全く失われたり、古くて役立たなくなっているということにもならない。「階級・階層地図」も、他の準拠地図と同様に日常的な生活経験や生活過程のもとで、不鮮明ながらひとつの重要な準拠地図として絶えず書きかえられていくものと考えられる。

第二節でみた戦後日本の階層帰属意識調査は、SSM調査にしろ、あるいは総理府「国民生活に関する世論調査」、経済企画庁「国民生活選好度調査」にしろ、研究者や行政者が「観察者」の側から一方的に、指示強制的に質問し、階層帰属を選択させる調査として継続されてきたものである。第三節でみたように、アメリカ、イギリス、オーストラリアなどの諸外国の研究では、自由回答方式を重視して階級イメージや階級感情についての研究がかなりおこなわ

れてきた。<sup>(35)</sup> わが国において、「参与者」（回答者・生活者）自身の側の階級イメージや階級感情についての調査研究がそれ程展開されてこなかったこと自体興味深いテーマでもあるが、全くなされてこなかったわけでもない。<sup>(36)</sup>

安田三郎を中心として実施された「都民の生活と職業意識調査」（東京都三区の男子有権者一〇〇〇人を対象にした抽出調査で有効サンプル六八八人。一九六七年七月～八月の面接調査）のなかで、階級イメージについても調査が試みられている。それに関する具体的に質問項目は、(i)階級存在の有無（現在の日本の社会は、いくつかの上下の階級から成り立っているという意見がありますが、貴方もそうだと思いますか）、(ii)階級間の連続性・非連続性、(iii)階級構成のスキーム（構図）と階級数（それでは、今の日本の社会は、どういう階級とどういいう階級から、成り立っている、とお考えですか）（自由回答方式）、(iv)階級区分の基準、(v)階級関係の抗争性・調和性（それらの階級は利害が対立して、どうしても衝突しあうのが当然だ、と思いますか、それともお互に協調しあっているはずだ、と思いますか）、(vi)階級帰属（先の(iii)の自分自身の階級構成の構図のなかでの自己帰属）などである。

階級イメージに関する安田三郎らの調査結果は、次のようなことであつた。すなわち、(i)階級存在の有無については、この質問にある階級存在を否定する人々が小計で一八・五％に達しており、その比率は相対して高いこと、(ii)階級間の連続性・非連続性については、階級存在を認めている人々のなかでは、どちらかという階級間の関係を大半の人々が連続的なものとして位置づけていること、(iii)階級構成の構図については、資本―（中間）―労働の軸が最も多く二八・七％になるが、金持―貧乏人、上流―（中流）―下流、支配―被支配、上（層）―中（層）―下（層）、その他の軸、無回答、と多様な階級体系の軸でとらえており、階級数も二分法、三分法ともみられた。(iv)階級区分の基準については、財産（二二・一％）、収入（一六・二％）、権力・権限（八・七％）、生活程度（八・〇％）、職業・職種（七・三％）、生産手段の有無（六・八％）、社会的地位・身分・家柄（六・三％）などであつた。(v)階級関係の抗争性・調和性に関しては、明らかに調和モデルとしてとらえている割合の方が多いが、抗争モデルとしてとらえているのは

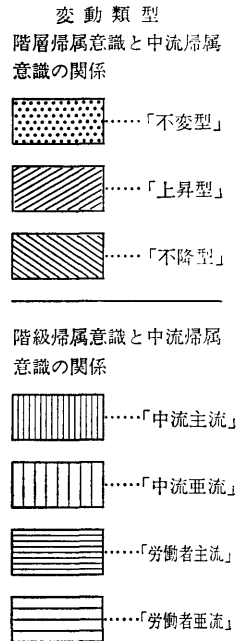
企業のホワイト・カラーとブルーカラー、専門職、高学歴者、低所得層の方により多いこと、などが明らかにされた。特に小全体として、「日本人のもつ階級イメージがかなり混乱していること」、「そしてそれは日本における階級構造の不明確さにも原因している」と結論づけている<sup>(37)</sup>。

浜島朗らは「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」（昭和五五年から五七年の三カ年にわたって実施された調査）のなかで、いわゆる「中流意識」の性格、その構造や変動性に焦点をあてて実証的に解明している。第二節の表2―(2)地域別の階層帰属意識でみたように、浜島らの調査において指示的選択方式の質問による階層帰属での「中」意識は七九・三％におよんでいたが、それとは別に更に人々が具体的に抱いている中流イメージをきき出して（たとえば生活上での「中流」にふさわしい収入と貯蓄の上限と下限、住まい・職業・経済生活、そして消費・職業経歴・余暇・処世・家計補助・交際面からみたふさわしい「中流」の生活スタイル、をイメージさせて）、その後で「それでは、思い浮べた中流のイメージからみて、あなたは中流に属していると思いますか」というかたちで「中流」帰属意識を問うている。このようにして得られた中流帰属意識とすでにきき出した構造的な指示的選択による階層帰属意識（「上上」「上下」「中上」「中下」「下上」「下下」、階級帰属意識（「資本家」「中間」「労働者」とを組み合わせた数値が、表15である。階層帰属意識でみた「中」意識（「中上」「中下」の小計）は七九・三％であったのが、中流帰属意識の「中流」は四七％台に著しく減少し流動していることがわかる。これは、「中流」イメージを具体的に探り出すことによって、観察者が予め設定した指示的な階層上の選択肢をいきなり選択させる調査結果とは、著しく異なっている。そして、このことは、先の階級意識の全体的な構造に照らせば、「参与者」はそれなりに自分の「中流」についての認知、イメージを曖昧ながらもちあわせながらも、自らの生活構造や社会的な関連のもとで、きわめて流動的な自己帰属をしていることを意味している。

「中流」イメージをきき出したあとでの動態を組み合わせた表15の帰属意識の動態をみると、まず階層帰属意識と中流

表15 帰属意識の動態

		中流帰属意識			全体
		上	中流	下	
階 層 帰 属 意 識	上上	4 (25.0)	9 (56.3)	3 (18.8)	16 ( 0.8)
	上下	7 (11.7)	37 (61.7)	16 (26.7)	60 ( 2.7)
	中上	18 ( 2.4)	556 (73.1)	187 (24.6)	761 (34.7)
	中下	4 ( 0.4)	368 (37.1)	603 (61.8)	975 (44.6)
	下上	1 ( 0.3)	39 (13.0)	259 (86.6)	299 (13.6)
	下下	0 ( 0.0)	14 (18.9)	60 (81.1)	74 ( 3.6)
	全体	34 ( 1.6)	1023 (46.8)	1128 (51.6)	2185 (100.0)
階 級 帰 属 意 識	資本家	5 ( 6.0)	45 (53.6)	34 (40.5)	84 ( 3.8)
	中間	13 ( 2.2)	416 (69.4)	170 (28.4)	599 (27.4)
	労働者	14 ( 0.9)	573 (38.2)	914 (60.9)	1501 (68.8)
	全体	32 ( 1.5)	1034 (47.3)	1118 (51.2)	2184 (100.0)



引用 浜島朗・渡辺益男・菊池美代志・勅使河原勝男・佐藤郡衛「中流意識の構造と動態に関する実証的研究—中間報告—」、『東京学芸大学紀要』（第3部門，社会科学，第35集），昭和58年12月，117頁，120頁より引用作成。

帰属意識の間での動態では、「不変型」(上↓下、中上↓中流、中下↓中流、下↓下)、「上昇型」(中↓上、下↓上・中流)、「下降型」(上↓中流・下、中上↓下、中下↓下)に変動類型を設定している。階級帰属意識と中流帰属意識の動態については、やはり浜島らの用語をそのまま用いれば、「中流主流」(中間↓中流)、「中流亜流」(労働者↓中流)、「労働者主流」(労働者↓下)、「労働者亜流」の類型を設定している。これらの変動類型とその社会的要因との関係をみると、特に中↓中流の「不変型」では職業階層別には管理・専門・事務・販売、商工自営、農民、学歴別では大学卒、収入では六〇〇万円以上、持家度も比較的に高く、くらしむき評価もよいという特徴をもっている。他方中下↓下の「下降型」の場合には、職業階層別では工員・現業、職人、事務・販売、学歴別では中学卒、高校卒、収入は三〇〇万未満、三〇〇万〜六〇〇万円、持家度は相対して低い方に、くらしむき評価も悪いと答えている人々に多い。

更に、中流・労働者「主流」、中流・労働者「亜流」の用語法が気になるが、「中流主流」型の中核は専門・管理と商工自営によって構成され、学歴別には大学卒が多く、収入別には六〇〇万円以上の比率が高く、くらしむき程度を高く評価する人の割合が多い。また、「労働者主流」型の中核は工員・現業、事務・販売および職人などで構成され、中・高校卒、低所得、低持家度、くらしむき評価の悪いものしめる比率が高い<sup>(39)</sup>ことが指摘されている。

わが国における階級イメージや階級感情についての調査研究が依然乏しい。しかしこのようにみると、階級意識の構造という視点から考察しても、階級・階層の自己帰属を予め用意した階級・階層枠での指示的選択方式で得られた、第一節でみたようなわが国の「一億総中流」や国民の八〇―九〇%が中流帰属であるとする数値は、増大化傾向を示してきたとはいえず、市民生活のうえで決して定着した意識としてとられるべきではなく、帰属意識調査を通じて一元的・表面的・一時的に描き出された意識像であると理解すべきであろう。階級構造についての認知それ自体が不鮮明、流動的であり、さまざまな生活感情や階級感情をいただきながら、多様な準拠枠(比較枠、規範枠)のもとで、自己帰属を試みると考えるべきであろう。



階級・階層帰属にみる自己帰属が、多様な生活経験や生活軌跡・生活史、生活感情、階級感情、階級イメージなどのきわめて日常的にたくわえられ、相互行為的に解釈され直していく深層・沈澱層に支えられていることを無視して、指示的な方式による量的な帰属意識は一方的な把握とならざるを得ない。「現代社会では、階級区分はますます固定的、伝統的なものではなく、人々の階級イメージはより流動的で、あいまいな形態のように思われる。そして階級帰属、社会構造についての概念化、階級感情そのもの、の間の結びつきはより稀薄になってきている」<sup>(40)</sup>。また、わが国の場合においても歴史的にはさまざまな身分的制約、桎梏を解き放ち、再編しつつ現代に至っているのであり、そこに一方的に抽象的、操作的な「上、中、下」の階層区分や「資本家・中間・労働者」の階級区分でいきなり社会全体での自己帰属を問われても、判断は難しいと考えるべきだろう。その意味でも、わが国の場合における階級イメージ、階級感情についての調査研究も、身分・地位意識、序列意識、集団帰属意識、生活意識や社会意識等についての調査研究とも関連させて、深めていく必要がある。

## 五 階層帰属意識の社会的脈絡

第二節および第三節でとりあげた階級・階層帰属意識調査は、前節で検討したような階級意識の構造という観点から、特に調査対象者とされる「参与者」(生活主体、行為主体)のいだいているさまざまな生活体験、生活欲求、生活感情、階級感情や階級イメージまで掘り下げた、根気のいく考察や解明を試みていく視点からでないといふ十分な理解は得られないことを指摘してきた。次に、わたしは、戦後日本の中流階層帰属意識をめぐる論争も含めて、中流階層帰属意識およびその調査のもつ社会的脈絡を検討していくことにしたい。そこで、(一)現代日本の中流階層帰属意識増大の諸要因、(二)階層分化と社会的不平等感、の順でみていくことにする。

## (一)現代日本の中流階層帰属意識増大の諸要因

先にも触れたように戦後日本の階級・階層帰属意識調査が、階級・階層論の理論的・イデオロギー上の立場を反映して、資本家―労働者階級の基本的な階級関係を軸としてとられるマルクス主義的な階級論と上―中―下層の連続的操作的な階層関係として位置づける機能主義的階層論とに分極して展開してきた傾向をもっていた。第二節で触れた戦後日本の階層・帰属意識調査の動向については、社会移動研究などと同様に、後者の機能主義的な階層理論を中心として進められてきたといえる。

もちろん、わが国においても、明治時代の前田正名による「上等―中等―下等」の階層区分による生活水準の測定や大正期の森本厚吉による「富者上・中・下―中流上・下―貧民上・下」の生活水準の測定などにみる階層区分に基づく家計を中心とした実証研究はあることはあった。しかし、より直接的には、戦後の研究動向（社会階層と社会移動〔研究を中心に〕については、G・H・Qによる日本占領下ということもあって、L・ウォーナーの「ヤンキー・シティ研究」、尾高邦雄を中心とした職業社会学や社会階層論に代表される機能主義的階層論の影響が大きいと考えられる。その背後には、日本社会の歴史的な現実的背景としての敗戦と民主化にともなう支配的エリート層の弱体、日本社会の人々の流動性、過激な労働運動、CIE（占領軍の民間情報教育局）の影響、日本のこれまでの概念的社会学の傾向等があったと考えられる。一九五八年（昭和三十三年）に松島静雄によって『階級意識』が邦訳されたが、「上―中―下」の階層区分に代ってセンターズがそこで用いた「上流―中流―労働者―下流」階級区分は日本では階級・階層帰属意識調査ではその後も用いられなかった。特に総理府調査にしろ、経済企画庁調査にしろ、行政による調査では一貫して「上―中―下」の階層区分による帰属意識が調査されてきた。

昭和二三年一〇月に実施された総理府官房審議官世論調査部による『国民生活に関する世論調査―大・中都市を対象とした―』は、顧りみても行政調査上貴重な記録でもある。終戦直後の混乱がまだ渦巻き、食料・衣服・医療・住

表16 調査員の判定による生活程度 (%)

	上	中			下	計
		中上	中中	中下		
昭和23年	7.1			66.3	26.6	100(2,705)
29年	2.9	31.8	54.2	86.0	11.0	100(2,761)
30年	4.7	37.3	48.3	85.6	9.7	100(2,550)

引用 昭和23年は総理庁官房審議官世論調査部『国民生活に関する世論調査一大・中都市を対象とした一』（昭和24年2月）、昭和29年については、同『国民生活に関する世論調査』（昭和29年8月全国調査）、昭和30年は、総理府内閣総理大臣官房『国民生活に関する調査報告』（昭和30年2月全国調査）。

表17-1) 対象者による階層帰属と調査員による判定(昭和29年) (%)

	上	中				下				不明	計
		中上	中中	中下	小計	下上	下中	下下	小計		
対象者による階層帰属	2.1	6.4	26.5	22.5	55.4	16.4	15.0	6.3	37.7	4.7	100 (2,761)
調査員の判定	2.9	31.8		54.2	86.0				11.0		100 (2,761)

表17-2) 対象者による階層帰属と調査員による判定(昭和41年) (%)

対象者の帰属		上	中				下	不明	計	(計)
調査員の判定			中上	中中	中下	小計				
上		14.7	41.8	37.7	2.6	82.1	0.6	2.6	100 (469)	(2.9)
中	中上	1.2	22.0	64.3	9.1	95.4	0.8	2.6	100 (2,760)	(17.0)
	中中	0.1	4.1	63.9	25.1	93.1	2.4	4.4	100 (8,017)	(49.3)
	中下	0.1	0.9	30.0	50.3	81.2	13.0	5.7	100 (4,126)	(25.3)
	小計								100 (14,903)	(91.6)
下		—	0.5	7.0	31.1	38.6	54.7	6.6	100 (797)	(4.9)
不明		—	6.5	49.1	22.2	77.8	6.5	15.7	100 (108)	(0.7)
計		0.7	7.3	51.7	28.4	87.4	7.4	4.5	100 (16,277)	(100)

引用 昭和29年については表16と同じ。昭和41年は内閣総理大臣官房公報室『国民生活に関する世論調査—結核報告—』（昭和41年5月）。

宅などにわたる基本的な生活がいかに窮迫し、窮屈であったかの一端がこうした調査のなかにもよく示されている。<sup>(43)</sup> この調査では、第一節でみたような調査対象者の主観的な帰属意識を問う質問項目は含まれていないが、調査員の判断による、その当時の生活程度の基準からみた、対象者の生活程度についての階層帰属判定（上—中—下）を調べている。上層七・一％、中層六六・三％、下層二六・六％、というのが調査員による判断・判定であった。同じような調査項目が、昭和二十九年、昭和三〇年、更に昭和四十一年実施の「国民生活に関する世論調査」においても項目として入っている。

表16にみるように、調査員という第三者が外側から位置づけたものとはいえ、戦争や終戦後の生活破壊や混乱が尾をひき、高度成長期を迎える以前の状況においてすら、調査員による階層帰属の判定は昭和二三年・中層六六・三％、昭和二十九年・中層八六・〇％、昭和三〇年・中層八五・六％、と意外に高い割合での判定をしている。表1—(1)・(2)は、調査対象者自らの階層帰属と調査員による階層判定との関係をみたものであるが、表17—(1)と(2)とでは対象者自らによる帰属（昭和二十九年中層小計は五五・四％、昭和四十一年中層小計八七・四％）において確かに大きな違いがあるとはいえ、高度成長以前の段階の昭和二十九年の時点においても約五五％の人々が自らを中層に帰属させていたとは注目しておいてよい。

判定員の判定が戦後直後からかなり高い比率の中層帰属を示していたことをも含めて、階層帰属という広い意味での行為自体が、客観的な基準や状況によって決せられるだけではなく、おかれている歴史的社会的状況のもとでの「世間」（世の中、浮き世、憂き世）の標準や規範に照らして相対的に主観的に判断している部分が大きい、とみるべきであろう。このことは、生活が「苦しい」時代においても、「豊かな」時代においても、同様であろう。

ところで、帰属意識がそれぞれの時代状況・社会状況や客観的な階級・階層のもとで、「中流」階層帰属を志向する傾向を多分にもつことが明らかにされたとしても、昭和三〇年のSSM調査の時点で対象者の戦争直後の階層帰属

についての質問で中の上九%、中の下二九%、中層小計三八%<sup>(44)</sup>、そして表17-1(1)のように昭和二十九年の対象者による中流階層帰属の小計五五・四%という数値は、いずれも第二節で検討した表1の増大する中流階層帰属の数値に較べれば、かなり低い。表1のSSM調査、「国民生活に関する世論調査」、「国民生活選好度調査」のどれにおいても、七〇%〜九〇%台に増加していく中流階層帰属の増大化傾向は明らかである。先に触れた階級意識の構造のもつ特徴を基本的にふまえたうえでも、一連の各種調査に示されている戦後日本におけるこの中流階層帰属意識の増大化は、なおかつ、ひとつの事実として認めるべきであろう。

中流階層帰属意識の増大化現象をもたらしした諸要因については次のように概括できるのではなからうか。

(i) 歴史的社会的要因——急速な近代化・産業化によって、かつての固定的な身分的・社会的制約から次第に解放される動きが進められ、職業・居住・婚姻上の移動社会化、教育機会の拡大が進展した。そして、敗戦、戦後の民主化、高度経済成長の持続労働運動・社会運動による労働条件・生活条件や生活環境の改善、社会保障・社会福祉水準の上昇等によって、人々の生活水準や生活意欲・欲求も大きく改善され平準化され変化してきたといえる。こうした急激な歴史的・社会的な諸変動が少くとも戦後これまでは階級・階層上での固定した強大な支配階級を生み出しにくくし、職業上・地域上・居住上の流動性、高い移動性は地域社会を解体・再編させ、「家」を崩壊し、独自の文化や下位文化をもつ労働者階級、下層階級を成立しにくくさせ、とらえにくくさせてきた。社会制度や社会意識としても、個別の会社や集団についての「社員意識」や「企業別組合」意識を促しやすいくことになった。一般的にいつても後期資本主義社会の諸特徴<sup>(45)</sup>、構造的な両義的階級状況も中流階層帰属意識を志向させるのに作用してきたと考えられる。

(ii) 文化的要因——わが国の場合、これまでのところでは、自然観や人間観にしる、人種・宗教・言語等の上でも極端に、顕在的にそれらの差異や対立を強調する観念は相対的に弱いように思われる。(これは、こうした観念が存在していないということとは決してない) それぞれがおかれている地位の分限や分相応にしたがって、つつましく、「世間」並みに、「世間」に恥じないよう<sup>(46)</sup>に生きることを生活モットーにしてきたところが強い。「上を見るより下見て通れ」。しかし、その意味では下に対する身分意識、地位差別意識が根強い。安田三郎らによる「階級イメージ」調査の中にもあったように、階級間・階層間の関係についても



「新中間階層」の「新」の定義はともかくとして広い意味での戦後日本における「中間階層」の存在は、これまでに見てきたように戦争や終戦、生活破壊・混乱、戦後の高度成長をくりぬける過程で客観的にも主観的な帰属からみても、全くの幻想ではなく、ひとつの事実として認められる。しかし、それを支える構造的な特徴は、富永健一のいう「地位の非一貫性」(status-inconsistency)によって充分に説明できるかどうかは検討しなければならないだろう。中間層における地位の非一貫の特徴の面もあるが、その際の多元的な地位の階層区分によって非一貫性の特徴が大きく変わるし、操作化されやすい一面をも同時にもっている。われわれは同時に数多くの社会的地位をもっているが歴史的社会的にみて客観的に主たる重要な地位軸が存在しているし、主観的にも自らにとって重要な地位軸をもっているわけでそうした主体の側の生活像や地位像に照らして考察しないと、地位の非一貫性の議論も操作的なものにならないだろう。本論での主たる関心からいえば、これらの論点の(4)、(5)に関心が向けられるのであるが、この「新中間階層」論においては、「中流階層帰属意識」調査や階級意識の構造などをめぐる諸問題については殆んど論じられていない。帰属意識の調査結果をそのまま、高度成長によって急速につくりだされた先進国共通のものとしての「新中間大衆社会」論(村上泰亮)、「中間層肥大化」論(富永健一)、「中流の幻想」論(岸本重陳)と結びつけているところが無いでもない。<sup>(48)</sup>

## (二) 階層分化と社会的不平等感

『昭和六〇年版、国民生活白書—戦後四〇年・成熟の時代に向けて—』では、近来になく「中流意識の周辺」に焦点をあてている。<sup>(49)</sup>そこでは、「広汎化した中流意識」、「中流意識の成熟化」という視点から分析が加えられ、「中流意識広汎化の背景には豊かで平等な社会があり、また人々の意識、行動に個性化、多様化への動きがみられることを考えると、今後とも人々が平等な豊かさの中で個性に応じた生き方をできるようにする必要がある。これは、社会的安定と

活力ある経済発展の、一つの条件である。」(傍点筆者)と結論づけている。<sup>(50)</sup>

しかしながら、「高度成長がもたらした豊かで平等化された社会の現出」がわれわれの生活になにをもたらしつつあるのか、「豊かさ」の意味を問う作業が必要になってきているし、はたして、すう勢としての「豊かで平等化された社会」の把握だけではなく、人々の間での豊かさや平等化をよりよく達成し再生産しうる客観的諸条件や人々が豊かさや平等化についていだいている主体的な意欲・欲求・感情・意識にも眼をむけていかなければならないだろう。そうでなければ中流意識の「広汎化」「成熟化」の把握は、社会的安定や経済発展を強調する、いわば国家統治、国民統治、政治的装置として機能することになる。

最近の動きの中では、中流意識の「広汎化」、人々の間での個性化、多様化の動きも認められるが、同時に中流意識との関連で見れば階層分化の動きにも注目すべきである。この同じ白書では「中流意識を規定するもの」として、小計された「上」「中」「下」階層帰属意識と性・年齢階層・家族関係・職業・教育・所得(世帯収入)・資産(住宅の所有関係と住宅の形態)との関係をみているが、中流意識の「広汎化」が強調されても、「中の上」、「中の中」、「中の下」のそれぞれの相異については考察されていない。第二節の表1を、「中の上」、「中の中」、「中の下」の帰属意識それぞれの動向についてみると、昭和五〇年頃まではいずれの調査の場合にも年々「中の中」、「中の上」で数値が増え、「中の下」が減少している傾向であったが、最近では前者で減少し始め、後者で増えつつある。特に総理府「国民生活に世論調査」の数値で明らかである。「中流」を同質なものとして「中の上」、「中の中」、「中の下」を中として(操作的に)一括することもできる。しかし現実には、「新中間層」の「地位の非一貫性」に主張されるように非一貫的な地位をもつ人々の総合・集合として中流意識八〇―九〇%の「広汎化」が構成されている。だから、きわめて意図的ではあるが、「中の下」のもつ特徴を踏まえて、「上」・「中の上」・「中の中」の小計、「中の下」・「下」の小計とをそれぞれ集計した帰属意識に組み替えることも可能である。



表18 階層帰属意識についての「もうひとつ」の組み替えによる集計 (%)

階層区分 各種調査(年度)		「上」・「中の上」・ 「中の中」の小計	「中の下」・「下」 の小計	不明	計
S S M 調査	1975(昭50)	24	74	2	100
国民生活に関 する世論調査	1975(昭50)	67.2	28.7	4.0	100
	1980(昭55)	62.4	34.2	3.3	100
	1985(昭60)	60.8	36.1	2.8	100
国民生活 選考度調査	1975(昭50)	47.2	45.1	7.7	100
	1981(昭56)	49.3	46.0	4.7	100
	1984(昭59)	52.0	45.7	2.4	100

注 資料は表1に同じ。表1を「上」・「中の上」・「中の中」の小計、「中の下」・「下」の小計をそれぞれ集計して組替えたもの。

「上」・「中の上」・「中の中」の小計と「中の下」・「下」の小計を第二節の表1より集計してみると、S S M調査（昭和五〇年）で前者は二四％、後者は七四％であり、総理府「国民生活に関する世論調査」（昭和五〇年、五五年、六〇年）でそれぞれ六七・七％と二八・七％、六二・四％と三四・二％、六〇・八％と三六・一％、経済企画庁「国民生活選好度調査」（昭和五〇年、五六年、五九年）ではそれぞれ四七・二％と四五・一％、四九・三％と四六・〇％、五二・〇％と四五・七％、となる（表18参照）。これによると総理府「国民生活に関する世論調査」をとってみても、高度成長期を通じて前者の中、意識は四〇～六〇％台、後者の中・下層意識は約三〇～四〇％台で推移してきており、昭和五五年以降は前者は減少化にあり後者は増加傾向にある。これは、「広汎化」「成熟化」の動きとしてよりも、むしろ「豊かな」社会における新たな階層分化の動きとしてとらえるべきではなからうか。

事実、階層帰属意識と年令・学歴・職業・所得・居住形態等との関連を調べてみると、「中の下」への帰属は、相対して高令者、義務教育卒・低い学歴、生産工程従事者・職人・熟練工・無職・販売・サービス従業者・農村漁業、低所得、借間・住み込み・民間借家・公営借家層に多く、地位特性としてはむしろ「下」帰属と重なりあう部分が多い。<sup>51)</sup> 昭和三三年以降の総理府『国民生活に関する世論調査』でもこうした基本的地位特性と「中の下」帰属との関連を、昭和三三年、四一年、四六年、五〇年、五五年、六〇年と調

べても、やはり同様の特徴が指摘でき、最近になる程、先の特徴に加えて地域別では東京都区部や大都市、年令別では三〇歳代・四〇歳代、本人職業別では事務職・専門技術職、においても「中の下」帰属が増えてきている。そして、「去年と比べた暮らし向き」で「苦しくなった」、「去年と比べた生活程度」で「低下している」、「暮らしの満足度」で「まだまだ不満だ」、と答えている人々の間では「中の下」帰属の比率はもともとも多い。

これまで種々の観点から検討してきたように階層帰属意識調査自体さまざまの問題点をかかえているが、同様に生活満足度や幸福度について調べることも難しい。各人各種の生活軌跡・生活史、生活水準、生活状況、生活欲求、生活展望のもとで、満足度や幸福度をとらえているので、階層帰属における一括した形での「上」、「中」、「下」と満足度、幸福度の関連をみてもあまり意味がない。むしろ、「中」の中味を問わずに、「広汎な」中流階層帰属と高い生活満足度、幸福度を全体として表象する結果となる。実際には各々の階層水準で異なる満足・不満、幸福・不幸の諸相が存在していると考えられる。したがって、「中流意識の広汎化」が、「中流意識は「人並み意識」から脱し、個人の価値観やニーズを重視する方向に進んできたといえる。これを中流意識の成熟化と呼んでよいだろう」という形で、ただちに個性化、多様化に根ざした「成熟化」にむかうのではなく、単に「階層差」消費の問題にとどまらないで、老後生活への不安、経済的安定や貯蓄、住宅等の資産保有、心身の健康状態、教育機会・職業紹介・職業訓練等の充足、余暇生活などをめぐる階層分化の動きこそが浮き彫りにされるのではないだろうか。

社会的に不平等感についても、『昭和六〇年版・国民白書』などでなされているように確かに客観的な指標についてのう勢分析では平等化、公平化が著しく進展したという面もあるが、人々の意識には不平等感・不公平感がかなり強い。内閣総理大臣官房広報室では『社会的に不公平に関する世論調査』をも実施しているが、この調査結果は、「一億総中流」や「中流意識の広汎化」のようにマスコミ等で大々的に報導されることは殆んどない。昭和五〇年の調査では「現在の日本の社会について、不公平感や不平等感をお持ちですか」という質問に対して「持っている」四九%、

表19 現在の社会に対する不公平感(昭和55年3月調査) (%)

	該 当 者 (人)	公 平	公		不 公 平	不 公 平		一 概 に い え な い	わ か ら な い	計		
			公 平 だ と 思 う	ま あ 公 平 だ と 思 う		あ ま り 公 平 だ と 思 わ な い	不 公 平 だ と 思 う					
総 数	3,902	20.5	3.5	17.0	63.6	29.6	34.0	9.8	6.1	100		
性 別	男	1,745	23.7	4.2	19.5	62.3	29.3	33.0	10.0	4.0	100	
	女	2,157	18.0	2.9	15.1	64.1	29.8	34.8	9.6	7.9	100	
本 人 職 業 別	自 営 業	農林漁業	276	22.4	3.6	18.8	59.0	26.8	32.2	11.2	7.2	100
		商工サービス業	413	24.5	4.4	20.1	60.1	29.1	31.0	11.1	4.4	100
		自由業	59	27.1	3.4	23.7	57.6	22.0	35.6	13.6	1.7	100
	被 傭 者	管理職	73	31.5	8.2	23.3	56.2	31.5	24.7	11.0	1.4	100
		専門技術職	78	21.8	1.3	20.5	64.1	25.6	38.5	14.1	—	100
		事務職	492	22.2	5.5	16.7	69.3	35.2	34.1	6.3	2.2	100
		労務職	656	18.0	2.9	15.1	68.4	29.4	39.0	9.0	4.6	100
	家 族 従 業 者	農林漁業	110	20.0	—	20.0	51.8	22.7	29.1	11.8	16.4	100
		商工サービス・自由業	143	21.7	1.4	20.3	58.1	25.2	32.9	9.8	10.5	100
	無 職	無職の主婦	1,233	18.0	2.9	15.1	66.1	30.7	35.4	9.3	6.6	100
学生		50	28.0	6.0	22.0	62.0	40.0	22.0	6.0	4.0	100	
その他の無職		319	20.7	3.8	16.9	53.0	24.8	28.2	13.2	13.2	100	

引用 内閣総理大臣官房広報室『社会的不公平感に感ずる世論調査』(昭和55年7月刊), 20-21頁。

注1 全国20歳以上の者, 5,000人(回収3,902人, 78%)を対象に昭和55年3月調査。

2 「Q1. あなたは一般的にみて, 現在の社会は公平だと思いますか。(ア)公平だと思う, (イ)まあ公平だと思う, (ウ)あまり公平だとは思わない, (エ)不公平だと思う, (オ)一概にいえない, (カ)わからない」

表20—(1) どの点について不公平感や不平等感を感じるか(各々の項目に関して一つを選択)(昭和55年3月調査) (%)

	該 当 者 (人)	持 っ て い る	持 っ て い る		持 っ て い な い	持 っ て い な い		わ か ら な い	計
			強 く 持 っ て い る	あ る 程 度 持 っ て い る		あ ま り 持 っ て い な い	全 然 持 っ て い な い		
(1)男女差別	3,902	44	6	38	49	41	8	7	100
(2)税制度	3,902	67	23	44	20	18	2	13	100
(3)貧富の差	3,902	56	15	41	35	31	4	9	100
(4)学歴の偏重	3,902	56	15	41	35	30	5	9	100
(5)土地の所有	3,902	50	17	33	35	29	6	15	100

引用資料 表19に同じ、45頁。

○「Q. 11. あなたは、現在の日本の社会のいろいろな不公平・不平等問題についてどうお感じになっていますか。これから申し上げるそれぞれについて、この中から1つ選んで下さい。」

表20—(2) 人々の貧富の差についての不公平感や不平等感(昭和55年3月調査) (%)

	該 当 者 (人)	持 っ て い る	持 っ て い る		持 っ て い な い	持 っ て い な い		わ か ら な い	計
			強 く 持 っ て い る	あ る 程 度 持 っ て い る		あ ま り 持 っ て い な い	全 然 持 っ て い な い		
総 数	3,902	55.6	14.6	41.0	35.1	30.9	4.2	9.3	100
生活程度から見た階層帰属	上	16	50.0	25.0	43.8	43.8	—	6.3	100
	中の上	362	52.0	10.8	41.7	36.7	5.0	6.4	100
	中の中	2,093	53.1	12.6	40.5	39.4	34.8	4.6	100
	中の下	1,018	62.7	18.1	44.6	28.6	25.5	3.1	100
	下	265	61.1	21.9	39.2	23.0	19.2	3.8	100
不明	148	44.6	14.2	30.4	21.7	17.6	4.1	33.8	100

引用資料 表19に同じ、45頁。

「持っていない」三七%、「わからない」一四%であった。<sup>(5)</sup> 昭和五五年の調査でもほぼ同様の質問に対して、「公平と思わない」六三・六%、「公平と思う」二〇・五%、「一概にいえない」一〇%、「わからない」六%となっている(表19を参照)。不公平感・不平等感は増加してきている。表20—(1)は(1)男女差別、(2)税制度、(3)貧富の差、(4)学歴の偏重、(5)土地所有の各々の項についての不公平感・不平等感を調べているものであるが、その意味合いはともかくと

して、それぞれ不公平感・不平等感をもっている人々の割合は多いといわなければならないだろう。(3)「貧富の差」と階層帰属意識との関係をみたのが表20—(2)である。これによると、「中の下」では不公平感・不平等感を「持っている」の割合は六二・七%とかなり高い。この昭和五年の調査では生活程度からみた階層帰属意識に関する質問項目が新たに加えられているのに、他の項目と階層帰属意識との関係が数項目についてのみ集計されて報告されているのは、本論の論点からすれば、きわめて残念である。第二節の表3でみたように階層帰属における「中の上」と「中の下」では階級帰属において、著しく異なるし、生活意識のうえでも「中の中」以上と「中の下」以下層での分化をも検討しなければならぬであろう。<sup>(55)</sup>これまでの階層帰属意識調査において、「中の上」、「中の中」、「中の下」を無批判的に、操作的に、意図的に、「中」に一括してその増大化や広汎化を論じてきたことの意味をあらためて問わざるを得ない。

## 六 むすび

以上、本稿では「階層帰属意識の構造と社会的脈絡」と題して、現代日本における八〇%ないし九〇%、あるいは「一億総中流」として表象された戦後日本における、特に階層帰属意識調査の諸問題を中心に論を進めてきた。

(i)人々の関係構造のなかに位置づけられる社会的地位、不平等な地位構造についての主観的な接近方法としての階級・階層帰属意識調査をめぐって、まず諸問題の提起として第二節で「現代日本における階層帰属意識調査」、次いで、第三節では諸外国、特にアメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、の場合の「階級・階層帰属意識調査」の動向に触れた。更に第四節では、転じて、主として対象者(被調査者、行為主体、生活者)にとつての階級意識の構造という視点から考察を試み、第五節は現代日本の中流階層帰属意識調査の社会的背景、中流意識増大の諸要因、「新

中間層」論との関連、階層分化と社会的不平等感を検討した。

広い意味での階級意識や階級構造についてイメージ、感情や意識自体が、不鮮明で流動的であり、特にわが国の場合には「不明確」、「混乱」しがちであるという調査結果があるにもかかわらず、戦後日本の階級・階層帰属意識調査はSSM調査、総理府調査、経済企画庁調査にしろ、いずれも主に「上層（上流）—中層（中流）—下層（下流）」の階層区分を軸とした固定的（強制的）選択方式による質問調査が一貫して持続されてきたといえる。

現代日本における「豊かさ」は一面では否定し得ないし、それを背景として「中流」意識を増加させてきた側面も無視し得ない。しかし、生活程度を主とした「上—中—下」の階層帰属は、「苦しい」ときも、「豊かな」ときも、「世間（世の中、憂き世、浮き世）」の標準や規範に照らして、ひとりひとりなされる。しかも、表4にみたように、同じ階層区分に基づく階層帰属意識の国際比較によると、八〇〜九〇%が「中流」帰属というのは日本のみの現象ではない。

「中（「中流」）」の「広汎化」や「成熟化」を一方的に強調することは、「中流」のもつ諸相、諸類型を見落すことになる。「中の上」、「中の中」と「中の下」、「下」とでは客観的な属性、「労働者階級」帰属、生活意識等の側面においても明らかに異なる。階層分化の動きとともに、社会的不公平感・不平等感も広範に存在していることを無視してはならない。

(ii) 現在までおこなわれてきた主として行政による階層帰属意識調査やその調査結果をめぐる論議や報道については、あらためて批判的に再考していく必要がある。現代日本の国民の八〇〜九〇%、「一億総中流」は、階級意識の構造や社会的脈絡からの批判的な検討はなれて、むしろその「広汎化」「成熟化」の名のもとに一人歩きを始めたつある（「経験的」調査による調査結果の「物神化」）。「中流」階層帰属はますます増幅され、多様な生活軌跡や生活像を形成する市民が「中流」国民、「中流」国家の枠組のもとにみごとにくみこまれかねない。

したがって、増大し「広汎化」する中流意識は、激変する社会変動のもとで社会認識の全体像をもちにくくいまに、「階級のない」社会で身分意識と化しやすい。われわれの日常な経験や生活が、「中流」意識の広汎化を通じて、経済発展や政治的安定のための国民支配・管理装置に組み込まれがちである。そして、「中流」の身分意識は、「非中流」層の存在を軽視し、異質で多様な生活像や生活様式の排除に向わせかねない。これまでのわが国の階層帰属意識調査が、広汎化する「中流」の動向を見事にえがき出してきただけでなく、そのことのもつ政治的・社会的機能にも目を向けるべきであろう。そして、われわれ自身が、同質化された「中流」身分に安住せんとして、異質で多様な生活像を嫌悪し排除する心理と論理にも組みしやすい。

この意味で、階級イメージ・階級感情、階級意識についての理論的仮説をめぐっては、本稿での考察の出発点とした「構造理論」（人々が日常的な生活経験に基づいてそれぞれ多様なイメージ、意識を構造化していくと考える）立場だけでは、不十分である。現代日本の「中流」階層帰属意識については、「構造理論」を踏まえつつも、国民・国家統合のための政治的・社会的支配装置、管理装置、イデオロギー的装置として作用してきた傾向がかなり強いので、「準支配理論」の立場がより説得的ではなからうか。「新中間層」論や階級意識論においても、人々のさまざまな生活営為についての考察とともに支配の社会学という基本的視座が必要であると考える。

(iii)更に、今後の課題とも関連して、「中流」意識を支えてきた労働・生活・社会的諸条件についての一層の検討がなされなければならない。労働時間、住居、家族生活時間、生活環境、医療、人間関係、生涯教育、地域社会との関連、生活展望、老後生活などにして、「中流」帰属や「豊かさ」を支える社会的諸条件はどの程度に充実したものといえるだろうか。第三世界などの人々の生活状況や社会発展の動きなどをも踏まえて、現代日本における「中流」帰属や「豊かさ」の意味をあらためて問うことが必要とならう。

また、戦後日本における「中流」階層帰属の増加や「豊かさ」を一面では積極的に認めつつも、あるいはそのうえ

に立って、中流の諸相、諸類型を質的に見定める作業をも始める必要がある。量的な拡大としての「中」「中流」意識や「物」や「ころ」の二者択一的な「豊かさ」ではなく、(i)生活基盤や生活手段の基本的充実、(ii)生活の質(生活の選択機会の拡充)、(iii)社会関係の質(人間的な結びつきのあり方)、といった問題関心からの接近も、ひとつの重要な課題となる<sup>59)</sup>。そのかぎりでは、ひとりひとりの生きた、生きている多様な生活軌跡や生活欲求・意欲・展望を掘り起し、画一化されないさまざまな生活様式や生活文化にも一層眼を向けて考察していくことが大切であろう。

「個人の生活と社会の形成は、それら諸関係の結びつきのなかで展開する。社会学的想像力はこの結びつきのなかに、現代における人間生活の質を認識する可能性をもつものである」とする、C・W・ミルズの『社会学的想像力』は、わたしにとって依然すぐれた導きの書であり続ける。「問題はただこういうことである。いかなる社会調査も思想(着想)によって前進する。それはただ事実によって律せられるだけである」<sup>57)</sup> (The point is simply this: social research of any kind is advanced by ideas; it is only disciplined by fact)。

- (1) 『朝日新聞』(昭和五九年九月三日付)、『日本経済新聞』(昭和五九年九月三日付)、『朝日新聞』(昭和六〇年七月一日付)、『経済うらおもて・中流意識』、経済企画庁国民生活局編『国民の意識とニーズ』(昭和五九年国民生活選好度調査)、『昭和五九年十一月』、『月刊世論調査』(昭和六〇年九月号)、『昭和六〇年版国民生活白書』(昭和六〇年十二月刊)。
- (2) 『朝日新聞』(昭和五二年五月二〇日付夕刊)、『村上泰亮・新中間階層の現実性』、六月九日付夕刊、『岸本重陳・新中間階層論は可能か』、六月二七日付夕刊、『富永健一・社会階層構造の現状』、七月一日付夕刊、『高島通敏・新中間階層のゆくえ』、八月二二・二三・二四日付夕刊、『討論・新中間層』(岸本重陳、富永健一、村上泰亮、高島通敏、見田宗介)。最近の論点に関しては、大田充『日本人の階層意識』P H P 研究所、昭和五七年、石川晃弘・他『みせかけの中流意識』有斐閣選書、昭和五七年、博報堂生活総合研究所編『分衆』の誕生』日本経済新聞社、昭和六〇年刊、渡辺和博『金魂巻』主婦の友社、昭和五九年刊、小沢雅子『新「階層消費」の時代』日本経済新聞社、昭和六〇年刊、『中央公論』昭和六〇年七月号(特集・ゆらぐ中流意識)、有吉広介・浜口晴彦編『日本の新中間層』早稲田大学出版部、一九八二年、特に第四章「生活意識」、など。
- (3) 日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』有斐閣、昭和三三年、尾高邦雄編『職業と階層』毎日新聞社、昭和



三三年。

- (4) 安田三郎編『現代日本の階級意識』有斐閣双書、昭和四八年、浜島朗・他「中流意識の構造と動態に関する実証的研究—中間報告—」『東京学芸大学紀要』（第三部門・社会科学・第三五集）昭和五八年十二月、藤森俊輔「中流階層帰属意識の分析—大学生の出身階層調査を素材として—」同「（統）」『岡山大学経済学会雑誌』（第一四卷二号、第一五卷一号）一九八二年一〇月、一九八三年、藤森「生活満足度と中流意識（I）（II）」『同誌』（第一五卷三、四号）一九八四年。
- (5) 磯村英一「日本社会学の新しい選択」『社会学評論』一四〇号、昭和六〇年三月、四五—四頁。
- (6) Chris Chamberlain, *Class Consciousness in Australia*, George Allen & Unwin, Australia, 1983, chapter 1.
- (7) 拙稿「脱産業社会と中流意識—現代日本の中流帰属意識化状況をめぐって—」津田真澄・名東孝二・青沼吉松編『日本の経営と産業社会』所収、新評論、一九八三年。
- (8) G. D. H. Cole, *Studies in Class Structure*, Greenwood Press, 1976 (1955), pp. 148-9. L. Broom, P. Selznick, D. B. Darroch, *Sociology*, Seven Edition, Harper & Row, 1981, pp. 288-290.
- (9) 「組合員意識調査結果（I・II・III）」『総評調査月報』一九八一年七月、十一月、十二月、「鉄鋼労働者の生活と意識調査（II）」『総評調査月報』一九八二年十二月、「組合員の生活と意見（I・II）」『総評調査月報』一九八二年一月、四月、「労働組合員の生活実態と生活意識調査」『労働調査時報』一九八二年十一月・十二月号など。労働組合員の階層帰属意識調査結果を示しているのが、付表1、付表2である。いずれもやはり小計された「中流」意識は高いが、先の表1の全国調査に比すれば、「中の下」の割合が労働組合員の方が相対して多いのが注目される。
- (10) これは、われわれが「社会関係と社会移動」のテーマのもとで昭和五五年十二月に東京都中央区月島地区で実施した調査の一部である。『地域生活研究会編』『大都市における社会移動と地域生活の変化』（社会調査編）昭和五七年三月。付表3を参照。
- (11) 「中流」階層帰属と「中産」階級帰属の区別は、あくまで定義如何や各自の判断の問題でもあるが、混同されるべきではないと考える。例えば、国会審議の答弁などでも、生活程度を問うた中流階層帰属意識調査結果から、いきなり日本国民の八割ないし九割が中産階級だといった混同した論議を耳にするが、これは適切ではないと考える。
- (12) 国際価値会議事務局編『十三ヶ国価値観調査データブック』昭和五五年八月。これは、オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、インド、イタリア、日本、フィリピン、シンガポール、韓国、イギリス、アメリカ合衆国、西ドイツの十三

階層帰属意識の構造と社会的脈絡

付表1-1(1) 生活階層帰属意識(電機労連) 性別, 時系列比較(%)

調査年度・性別		階層区分	上	中				下	NA
				中の上	中	中の下	小計		
1975年	総計		0.4	7.3	46.9	39.3	93.5	5.6	0.5
	男子		0.4	7.3	44.4	41.4	93.1	6.0	0.5
	女子		0.1	7.2	57.3	30.4	94.9	4.2	0.8
1978年	総計		1.3	12.3	47.2	33.3	92.8	5.1	0.6
	男子		1.4	12.4	45.8	34.5	92.7	5.2	0.6
	女子		0.9	11.3	56.4	24.9	92.6	4.2	2.4
1980年	総計		1.9	13.8	42.2	34.5	90.5	7.3	0.4
	男子		1.9	12.9	39.8	37.1	89.8	8.1	0.1
	女子		1.9	17.6	53.5	23.2	94.3	3.6	0.2

付表1-1(2) 同上 男子, 所属企業規模別(1980年調査) (%)

企業規模		階層区分	上	中				下	NA
				中の上	中	中の下	小計		
500人未満			—	10.7	32.2	36.4	79.3	20.7	—
500～1,000人未満			1.2	11.1	33.7	46.0	90.8	7.9	—
1,000～5,000人未満			1.7	11.4	36.2	40.8	88.4	9.9	0.1
5,000～10,000人未満			0.8	8.3	48.5	34.1	90.9	8.3	—
10,000人以上			2.1	13.6	40.9	35.9	90.4	7.4	0.2

引用 いずれも「組合員意識調査」結果(II) (『総評調査月報』1981年11月号、52-53頁)から引用作成したものである。1980年調査の方法等については「組合員意識調査」結果(I) (『総評調査月報』1981年7月号)を参照のこと。

質問は「現在の日本の生活水準をつきのように5つの階層に分けるとすれば、あなたはそのうちのどれにはいると思いますか。1. 上, 2. 中の上, 3. 中, 4. 中の下, 5. 下。」

付表2 労働組合員の生活階層意識 (%)

	上	中				下
		中の上	中	中の下	小計	
男	0.3	5.3	44.1	36.7	86.1	11.3
女	0.8	6.6	52.9	26.0	85.5	8.1
全体	0.3	5.4	44.7	35.9	86.0	11.3

引用 「労働組合員の生活実態と生活意識調査」 (『労働調査時報』11・12月号、8頁より引用。調査は1981年11月～82年1月の時期に、電機3、化学4、薬品1、機械1、公労協1の計10組合の組合員8,000人を対象にして、配票自記式で実施・回収されたものである(6,346人回収、79.3%)。

質問は「あなたの生活水準はどのあたりですか。1. 上, 2. 中の上, 3. 中, 4. 中の下, 5. 下。」

(13) 間宏『イギリスの社会と労使関係』日本労働協会、昭和四九年。R. Dore, *British Factory—Japanese Factory*, George Allen & Unwin, 1973. これは、イギリスの場合も、日本の場合にも、「質問は、「よく人びとは、自分はこれこれの階級に属している」ということを言います。あなたは、ご自分をどの階級に属しているとお考えですか」というものであった。この質問は、カ国で実施された価値観の国際比較調査である。具体的には、幸福感、社会階層および政治的態度、生活様式(生活のしかた)、欲望の階位、生活満足感、家族観、社会への関心、宗教観、財の保有率と必要度、余暇活動などの項目について調査された。

付表3 東京都中央区月島地区における階層帰属意識 (%)

階層区分 地域	上	中			下			不明 <sup>(1)</sup>	計
		中の上	中の下	小計	下の上	下の下	小計		
		佃1丁目	2.9	10.3	42.6	52.9	8.8		
佃2丁目	1.0	12.2	33.2	45.4	21.4	4.1	25.5	28.0	100.0(196)
月島3丁目	0.9	14.4	32.1	46.5	17.7	7.0	24.7	27.9	100.0(215)
勝どき1丁目	0.0	15.7	28.1	43.8	29.2	6.7	35.9	20.2	100.0(89)
晴海1丁目	0.0	13.9	40.1	54.0	20.4	8.8	29.2	16.8	100.0(137)
計	0.9	13.5	34.5	48.0	19.9	6.8	26.7	24.6	100.0(705)

引用 地域生活研究会編「大都市における社会移動と地域生活の変化」(社会調査編)(昭和57年3月)。「社会関係と社会移動」のテーマでわれわれが昭和55年12月に実施した調査の一部である。調査対象は各町4分の1抽出で世帯主。1,033世帯(回収は905世帯、回収率68.2%)。調査方法は、配布留置・自記式であった。

この表に関する質問は「かりに、現在の日本社会全体を生活水準から5つの層に分けたとすれば、あなたご自身はどの層に入るとお考えですか。1. 上, 2. 中の上, 3. 中の下, 4. 下の上, 5. 下の下, 6. わからない。

注 「不明」は、「わからない」だけでなく、無回答をも含めた数値である。

付表4 階層帰属意識の比較(日本とイギリス) (%)

	日 本			イ ギ リ ス		
	鉄鋼	電機	計	鉄鋼	電機	計
労働階級 <sup>(1)</sup>	27.8	22.3	25.0	61.3	65.4	63.4
下層中流階級	12.5	3.5	8.0	2.6	1.4	2.0
中流階級	49.0	26.5	37.7	24.1	20.1	22.1
上層中流階級以上	1.0	0.3	0.7	0	1.1	0.5
その他	2.4	5.6	4.0	8.4	6.7	7.5
不明	7.3	41.8	24.5	3.6	5.3	4.5
計 (実数)	99.9 (288)	100.0 (287)	99.9 (575)	100.0 (274)	100.0 (283)	100.0 (557)

引用 間宏「イギリスの社会と労使関係」日本労働協会, 昭和49年, 61頁。

注(1) この中には下流階級という回答も含まれている。

は、最初から選択肢を用意して回答を求めたのではない」(間, 同書, 六一―六五頁)。自由回答方式による質問調査であった。Dore, *ibid.*, p. 291. この項目についての調査結果は、付表4のとおりであった。

(14) Richard Centers, *The Psychology of Social Classes*, Princeton Univ. Press, 1949. (松島静雄訳『階級意識』東京大学出

版会（一九五八年）。

- (15) R. S. Lynd & H. M. Lynd, Middletown, Harcourt Brace & World, Inc., 1929, Lynds, Middletown in Transition, Harcourt Brace & World, Inc., 1937.
- (16) W. L. Warner and P. S. Lunt, The Social Life of a Modern Community, Yale Univ. Press, 1941, W. L. Warner and P. S. Lunt, The Status System of a Modern Community, Yale Univ. Press, 1942, W. L. Warner, ed., Yankee City, one volume, abridged edition, Yale Univ. Press, 1963.
- (17) Hadley Cantril, "Identification with Social and Economic Class," The Journal of Abnormal and Social Psychology, Vol. 38, No. 1, Jan. 1943, pp. 74-80.
- (18) 「参予法」(Evaluated Participation)「特定階級意識」(The Index of Status Characteristics) 及び「階級意識」(The Index of Status Characteristics) (W. L. Warner, Social Class in America, Science Research Associates, Inc. 1949, (Harper & Row, 1960) を参照)。
- (19) George Gallup and Saul Forbes Rae, The Pulse of Democracy, N. Y., Greenwood Press, (1940), 1968, pp. 167-170. 一九四〇年の「フォークマン誌」の調査では中流七九・二%、上流七・九%、下流一三・九%であった。"The People of the U. S. A.—a self-portrait—", The Fortune, Feb. 21, 1940, pp. 14, p. 20.
- (20) R・ヤンクス(松島訳)「前出訳書」三二—三四頁。ヤンクスは「階級意識」という言葉を「特定階級の構成員の感情」である階級に典型的な態度や関心、理念等をめぐり、その階級の意味を用いながら(三八頁)。
- (21) Neal Gross, "Social Class Identification in the Urban Community", American Sociological Review, Vol. 18, 1953, pp. 398-404.
- (22) C. W. Tucker, "A Comparative Analysis of Subjective Social Class: 1945—1963", Social Forces, Vol. 46, No. 4, June 1968, pp. 508-514, Leonard Beeghly, Social Stratification in America; A critical analysis of theory & research, Goodyear Publishing Co., 1978, pp. 111-116.
- (23) M. R. Jackman and R. W. Jackman, Class Awareness in the United States, Univ. of California Press, 1983. H. R. Kerbo, Social Stratification and Inequality: Class Conflict in the United States, McGraw-Hill, 1983, pp. 185-188.
- (24) G. D. H. Cole, op. cit., p. 79.



- (35) 階級構造の認知や階級構造の変動についての認知。階級帰属、階級イメージ、階級感情、階級区分の基準、その他様々なシミュレーションや政治行動との関連、階級イメージの形成、準拠集団との関係、労働者階級や中流階級における階級イメージの相異やその種類、階級構造と階級行動、等をめぐって展開がなされた。第二節で挙げた文献に加えて、E. Bott, "The Concept of Class as a Reference Group," *Human Relations*, vol. 7, No. 3, pp. 259-285. E. Bott, *Family and Social Network*, Tavistock, 1957. F. Zweig, "Analysis of Class Consciousness," *Kyklos*, vol. VIII, 1960, pp. 386-396. W. G. Runciman, "Embourgeoisement, Self-Rated Class and Party Preference," *The Sociological Review*, July 1964, pp. 137-154. W. G. Runciman, *Relative Deprivation and Social Justice*, Routledge & Kegan Paul, 1966. D. Lockwood, "Sources of variation in Working Class Images of Society," *The Sociological Review*, Vol. 14, No. 3, 1966, pp. 249-267. J. H. Goldthorpe, D. Lockwood, F. Bechhofer, and J. Platt, *The Affluent Worker in the Class Structure*, Cambridge Univ. Press, 1969. Michael Mann, "The Social Cohesion of Liberal Democracy," *American Sociological Review*, vol. 35, No. 3, 1970, pp. 423-39. M. Bulmer, ed., *Working-Class Images of Society*, Routledge & Kegan Paul, 1975. P. Hiller, "The Nature and Social Location of Everyday Conceptions of Class," *Sociology*, vol. 9, No. 1, 1975, pp. 1-28. P. Hiller, "Continuities and Variations in Everyday Conceptual Components of Class," *Sociology*, vol. 9, No. 2, 1975, pp. 254-287. H. F. Moorhouse, "Attitudes to Class and Class Relationships in Britain," *Sociology*, vol. 10, No. 3, 1976, pp. 469-496. K. Roberts, E. G. Cook, S. C. Clark, and Elizabeth Semenov, *The Fragmentary Class Structure*, Heinemann, 1977. Howard H. Davis, *Beyond Class Images*, Croom Helm, 1979. Gordon Marshall, "Some Remarks on the study of Working-Class Consciousness", *Politics and Society*, 12, No. 3, 1983, pp. 263-301. Chris Chamberlain, *Class Consciousness*, in Australia. George Allen & Unwin, 1983. J. R. Kluegel and E. R. Smith, "Beliefs about Stratification," *Annual Review of Sociology*, vol. 7, 1981, pp. 29-56. P. T. Allen, "The Class Imagery of "Traditional Proletarians," *The British Journal of Sociology*, vol. 35, No. 1, 1984, pp. 93-111. N. Britten, "Class Imagery in a National Sample of Women and Men," *The British Journal of Sociology*, vol. 35, No. 1, 1984, pp. 406-434. K. Marjoribanks, M. Secombe, and J. J. Smolicz, "Cognitive Maps and Ethnic Inequalities: a Comparative Analysis," *International Journal of Comparative Sociology*, vol. 26, 1985, pp. 100-108.
- (36) 安田三郎編『現代日本の階級意識』(前出)註(一)。特に第三章「社会構造の認識—階級イメージ」、第三章「階級意識の構造分析」、浜島朗・他「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」(前出)、辻勝次「労働者階級の社会イメージ・階級

イメージ研究について—イギリス労働社会学を中心に—』立命館産業社会論集』二二号、一九七九年。

(37) 安田三郎『社会構造の認識—階級イメージ』『現代日本の階級意識』(同書)、七八頁。

(38) 浜島朗・他『中流意識の構造と動態に関する研究』(前出)、一一九—一二〇頁。

(39) 浜島、同書、一二〇—一二九頁。

(40) B. R. Garret, "Images Class in Modern Society," *Sociology*, vol. 17, No. 1, Feb. 1983, pp. 93-94.

(41) 前田正名『興業意見・他』(生活古典叢書I)、光生館、一九七一年、森本厚吉『日米「最小生活費」論』『家計調査と生活研究』(生活古典叢書) 所収、光生館、一九七一年。

(42) 中野卓『下請工業の同族と親方子方』、御茶の水書房、一九七八年、七一—七二頁、拙稿『戦後日本の社会移動研究—その展開と諸問題—』『法学研究』一九八二年六月号、六〇—六四頁。

(43) 総理庁官房審議室世論調査部『国民生活に関する世論調査—大・中都市を対象とした—』昭和四二年二月、調査は「食料、衣服、医療、住宅等に関する配給状態並びに要望事項を調査し、国民生活向上の為の物資需給計画の改善に資する」ことを目的として実施されたもの。

(44) これは昭和三〇年SSM調査の中で試みられたものである。質問は「それでは、日本の社会全体を、この五つの層にわけた場合、こんどの戦争の起こる前の昭和一〇年には、あなたは(あなたのお宅は)、このどれにはいつていたとお考えですか。また戦争直後では、どうですか。」

(45) R・ダーレンドルフ(富永健一訳)『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社、一九六四年。

(46) 井上忠司『世間体の構造—社会心理史の試み—』NHKブックス、昭和五二年。

(47) 註(2)を参照。更に岸本重陳『「中流」の幻想』講談社、一九七八年、富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、一九七九年、村上泰亮『新中間大衆の時代』中央公論社、一九八四年。

(48) 岸本が『「中流」の幻想』の中で、(一)生きていくことの安全性(食、病、老、住)、(二)選択の幅のある豊かさ、(三)平等性、(四)豊かさの再生産可能性、から豊かさの再検討を指摘していることは、重要である。

(49) 経済企画庁編『昭和六〇年版・国民生活白書』昭和六〇年十二月、特に第三章「中流意識の周辺」二二—二九六頁。

(50) 同、二九六頁。

(51) 拙稿『脱産業社会と中流意識』(前出)、一一九—一二二頁。

- (52) 『昭和六〇年版・国民生活白書』(前出)、二二四―二二九頁。
- (53) 同、二九六頁。
- (54) 内閣総理大臣官房広報室『社会的不公平感に関する世論調査』昭和五一年三月、二頁、二二頁。
- (55) 藤森俊輔「生活満足感と中流意識Ⅱ」(前出・註(4))、一三九―一四〇頁。
- (56) この点について Ralf Dahendorf, *Life Chance, The Univ. of Chicago Press, 1979.* (吉田・田中・加藤訳『ライフ・チャンス』創世社、一九八二年) は示唆に富む。
- (57) C. Wright Mills, *The Sociological Imagination, Oxford Univ. Press, 1959, p. 71.* (鈴木宏訳『社会学的想像力』紀伊国屋書房、一九六五年、九二頁)。